

## 近畿経済の動向 ～ 緩やかに持ち直している ～

### ■項目別の動向（2023年12月指標を中心として）

- 生産 … 一進一退
- 個人消費 … 緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … 弱含みで推移（→）
- 公共投資 … 請負金額は前年同月を上回った
- 貿易 … 輸出は前年同月を下回った
- 雇用 … 緩やかに持ち直している
- 倒産 … 件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。  
生産は、一進一退。個人消費は、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含みで推移している。貿易は、輸出は前年同月を下回った。雇用は、緩やかに持ち直している。  
先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していく必要がある。さらに、令和6年能登半島地震および一部自動車メーカーの生産停止が経済に与える影響に留意する必要がある。

令和6年2月15日  
近畿経済産業局

## < 判断の推移 >

	2024年1月(2023年11月指標中心)	2024年2月(2023年12月指標中心)
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している(→)
生産	一進一退	→
個人消費	緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	弱含んでいる	弱含みで推移(→)
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	→
貿易	輸出は前年同月を下回った	→
雇用	緩やかに持ち直している	→
倒産	件数は前年同月を上回った	→

## ＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費						住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエ ンスストア 販売額	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース												
2022年	▲ 1.3	5.9	5.8	6.7	1.6	7.0	▲ 2.0	▲ 7.6	1.2	0.4	16.3	34.3	1.18	2.9	3.2
2023年	▲ 3.7	7.0	6.8	5.3	1.1	10.2	0.5	17.3	▲ 3.9	7.2	▲ 3.2	▲ 9.8	1.21	2.9	34.6
2021年度	4.8	1.7	2.2	2.9	▲ 4.3	3.7	▲ 4.3	▲ 9.6	7.0	▲ 7.7	22.4	25.2	1.10	3.0	▲ 19.2
2022年度	▲ 2.1	7.2	7.0	7.7	1.9	7.0	▲ 1.6	3.4	4.0	2.3	13.0	26.3	1.21	2.9	11.5
2022年 10～12月	▲ 0.5	5.5	5.3	14.3	2.7	9.1	0.2	9.6	7.1	9.6	14.5	29.1	1.24	2.7	14.3
2023年 1～3月	▲ 4.5	7.1	6.9	6.6	1.4	7.1	▲ 0.7	17.9	14.0	5.0	2.1	3.2	1.23	2.9	28.3
4～6月	0.6	6.4	6.1	5.7	▲ 2.2	11.2	▲ 0.9	27.0	▲ 7.8	13.1	▲ 4.3	▲ 11.1	1.22	2.8	33.8
7～9月	1.4	8.7	8.7	6.1	4.5	11.7	3.5	16.3	▲ 9.8	5.5	▲ 3.7	▲ 16.1	1.21	3.2	34.9
10～12月	▲ 1.8	5.8	5.8	3.1	0.6	10.5	0.2	9.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 13.2	1.19	2.6	40.2
2022年 12月	0.2	5.4	5.2	9.0	4.7	12.5	3.3	2.4	6.4	▲ 9.3	9.5	17.0	1.25	2.6	28.5
2023年 1月	▲ 6.1	7.2	6.9	5.0	1.2	3.3	▲ 4.0	17.0	27.0	4.4	▲ 0.2	7.2	1.24	2.6	36.5
2月	2.1	7.9	7.7	7.5	6.0	6.0	▲ 0.4	26.0	20.3	21.3	5.1	0.2	1.23	2.9	39.4
3月	1.8	6.2	6.0	7.5	▲ 1.9	11.9	2.0	12.9	1.3	▲ 1.0	1.3	2.0	1.22	3.1	15.7
4月	▲ 0.5	6.6	6.2	6.2	0.0	10.6	▲ 0.1	22.1	▲ 20.7	▲ 18.9	0.8	▲ 3.4	1.23	3.1	16.3
5月	▲ 2.2	6.3	6.0	6.6	▲ 1.2	11.4	▲ 1.7	33.6	10.7	31.8	▲ 6.4	▲ 13.4	1.23	2.8	42.7
6月	2.2	6.4	6.2	4.4	▲ 5.2	11.5	▲ 0.8	26.3	▲ 8.8	53.6	▲ 7.1	▲ 15.5	1.21	2.6	41.8
7月	▲ 2.2	7.8	7.7	5.9	6.2	13.0	6.2	15.2	▲ 8.3	26.1	▲ 5.0	▲ 17.1	1.20	3.2	24.1
8月	3.8	9.2	9.1	7.4	2.6	9.7	2.7	23.8	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 4.1	▲ 15.6	1.21	3.3	44.4
9月	1.2	9.3	9.3	5.0	4.5	12.3	1.2	11.9	▲ 2.4	5.3	▲ 2.2	▲ 15.6	1.21	3.1	36.7
10月	▲ 3.2	6.5	6.3	▲ 1.5	0.4	13.2	▲ 0.7	13.3	▲ 11.2	▲ 32.0	▲ 8.8	▲ 14.8	1.21	2.9	42.8
11月	▲ 2.0	7.0	6.9	▲ 7.2	8.4	12.3	3.2	11.0	▲ 9.1	25.5	▲ 7.1	▲ 12.5	1.19	2.5	53.7
12月	2.1	4.4	4.5	17.7	▲ 4.8	6.7	▲ 1.5	3.9	▲ 7.6	36.7	▲ 1.9	▲ 12.1	1.18	2.4	26.7

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は季節調整指数の前期比、前月比。「有効求人倍率」の四半期、月の値は季節調整値。「完全失業率」は原数値。

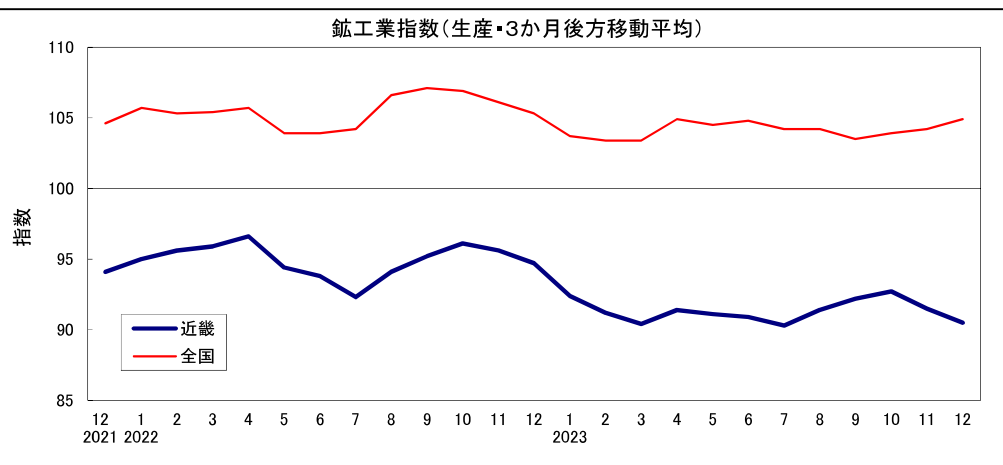
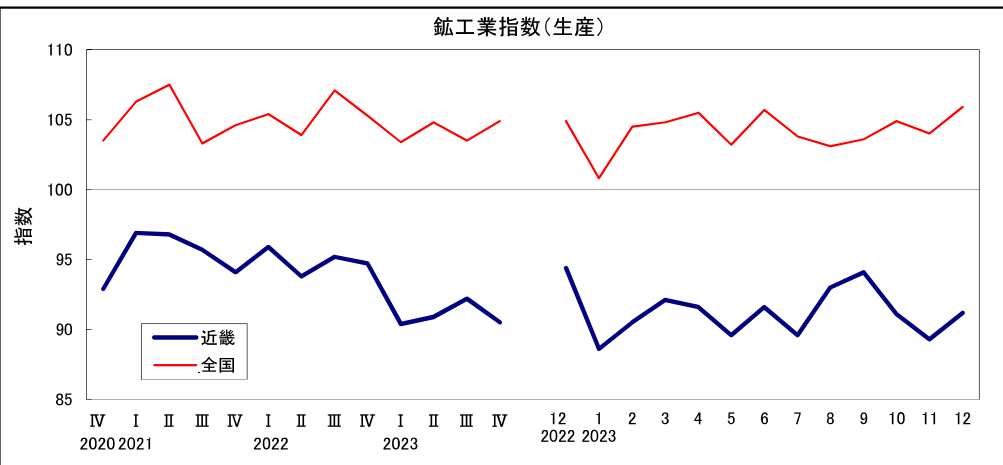
「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の各項目の時系列表を参照のこと。

# 1. 生産 … 一進一退

## ○ 鉱工業指数 — 生産は、前月比 2.1%増(3か月ぶりの上昇)

・12月の鉱工業指数(速報値)は、生産は、91.2(季節調整済、以下同じ)で前月比 2.1%増(全国 1.8%増)と3か月ぶりの上昇となった。  
 上昇に寄与した業種は、汎用・業務用機械工業、化学工業(除. 医薬品)、電気・情報通信機械工業など。品目別にみると、半導体製造装置、自動立体倉庫装置、リチウムイオン蓄電池等が上昇に寄与。  
 ・出荷は、90.4で前月比 1.6%増(全国 2.5%増)と2か月ぶりの上昇、在庫は、101.4で前月比 0.1%増(全国 1.2%減)と2か月ぶりの上昇、在庫率は、135.7で前月比 4.5%増(全国 2.9%減)と5か月ぶりの上昇となった。



(単位:前月比、前年同月比は%、近畿は2015年=100、全国は2020年=100)

	近 畿				全 国			
	季節調整済指数	前月比	原 指 数	前年同月比	季節調整済指数	前月比	原 指 数	前年同月比
生産	91.2	2.1	92.3	▲ 5.2	105.9	1.8	106.9	▲ 0.7
出荷	90.4	1.6	91.9	▲ 5.4	105.2	2.5	108.0	0.7
在庫	101.4	0.1	99.8	▲ 3.8	102.9	▲ 1.2	101.0	▲ 0.2
在庫率	135.7	4.5	133.6	5.5	102.1	▲ 2.9	99.0	2.4

(単位:前月比は%、近畿は2015年=100、全国は2020年=100)

主要業種	近 畿 (生 産)		全 国 (生 産)	
	季節調整済指数	前月比	季節調整済指数	前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	75.1	▲ 1.2	104.1	1.8
金属製品工業	76.2	▲ 3.2	101.8	3.8
生産用機械工業	114.6	▲ 1.0	121.9	4.3
汎用・業務用機械工業	110.9	11.0	120.5	9.3
電子部品・デバイス工業	70.6	2.8	100.9	2.0
電気・情報通信機械工業	98.0	2.3	105.6	3.8
輸送機械工業	92.6	▲ 16.5	116.1	1.9
化学工業(除. 医薬品)	85.0	14.6	96.8	3.0
プラスチック製品工業	85.3	2.6	101.9	0.1

データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

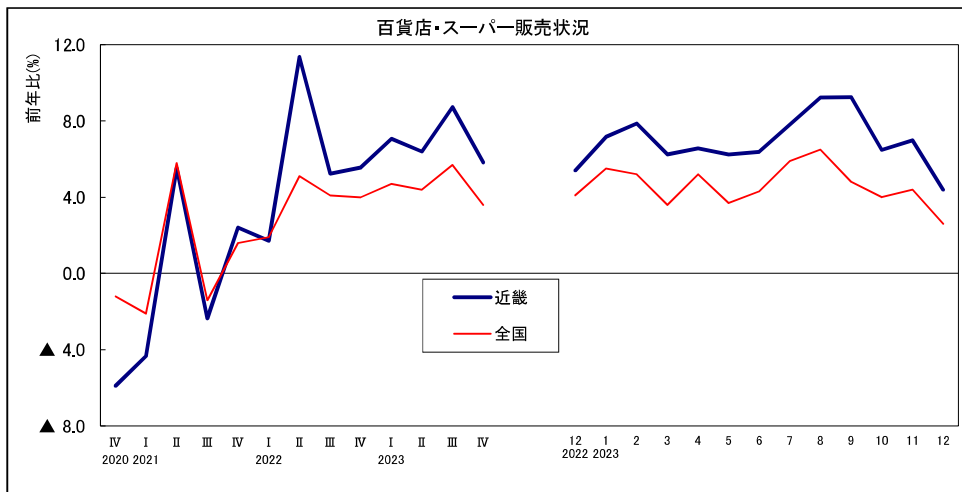


## 2. 個人消費 … 緩やかに改善している

### ○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比4.4%増(27か月連続の増加)

- ・12月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、全店ベースで前年同月比4.4%増(全国2.6%増)と27か月連続で前年を上回った。
- ・百貨店39店の販売額は、高額品が好調だったことやインバウンド需要に加え、クリスマスギフト需要でバッグなどの身の回り品が好調だったことなどにより、前年同月比8.8%増(全国4.4%増)と22か月連続で前年を上回った。
- ・スーパー876店の販売額は、主力の飲食料品が価格上昇の影響で増加したことなどにより、前年同月比1.0%増(全国1.8%増)と15か月連続で前年を上回った。

(単位：百万円、前年比%)

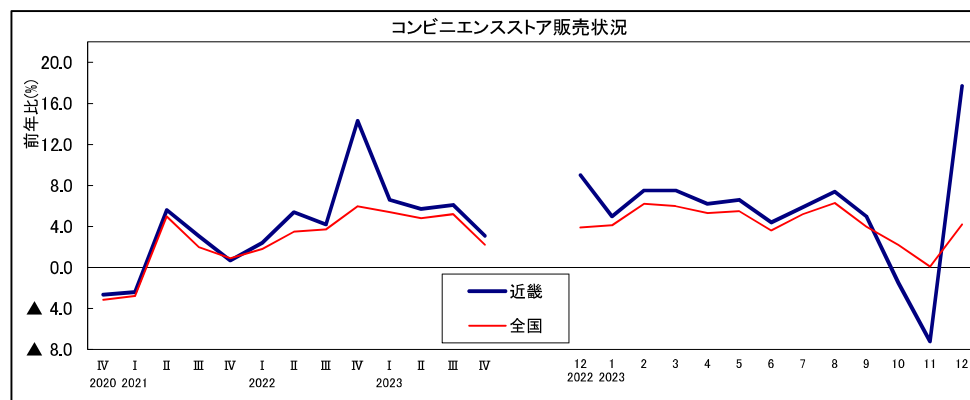


販売額		合計（百貨店＋スーパー）					
		近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
業 態 別	合 計	422,615	4.4	4.5	2,284,624	2.6	2.5
	百貨店	192,033	8.8	8.8	707,527	4.4	5.8
商 品 別	ス ー パ ー	230,582	1.0	1.1	1,577,097	1.8	1.1
	衣 料 品 計	61,560	3.9	4.1	238,337	1.4	2.1
	紳士服・洋品	12,183	▲2.9	▲2.6	56,325	▲4.9	▲4.2
	婦人・子供服・洋品	46,168	7.3	7.4	166,304	5.3	6.0
	その他の衣料品	3,209	▲12.6	▲12.5	15,708	▲12.7	▲11.8
	身の回り品	33,060	22.2	22.3	125,510	10.4	11.9
	飲 食 料 品	244,269	2.0	1.9	1,487,760	2.3	1.8
	家具・家電・家庭用品計	12,181	▲2.3	▲2.3	70,974	▲2.6	▲2.6
	家 具	1,638	▲3.7	▲3.5	8,846	▲1.5	▲0.2
	家庭用電気機械器具	2,596	2.0	1.6	17,887	▲0.2	▲0.9
家 庭 用 品	7,947	▲3.3	▲3.3	44,241	▲3.8	▲3.8	
そ の 他 の 商 品	68,131	7.6	8.1	347,633	2.9	3.6	
食 堂 ・ 喫 茶	3,415	3.6	3.6	14,408	9.2	9.2	

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

### ○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比17.7%増(3か月ぶりの増加)

- ・12月の近畿地域のコンビニエンスストア商品販売額・サービス売上高は、前年同月比17.7%増(全国4.2%増)と3か月ぶりに前年を上回った。



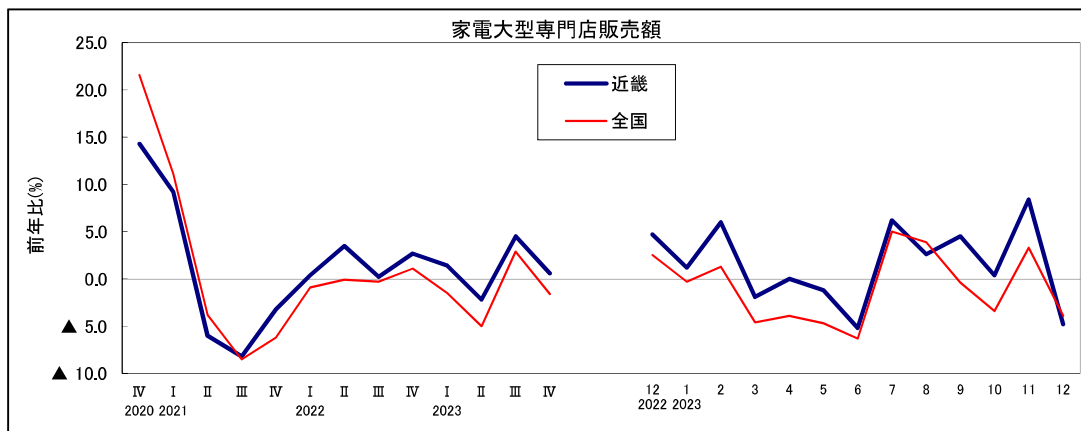
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
	商品販売額・サービス売上高	207,806	17.7	1,147,540
店舗数	8,670	0.1	56,112	▲0.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○家電大型専門店販売額 — 前年同月比4.8%減(6か月ぶりの減少)

・12月の近畿地域の家電大型専門店販売額は、前年同月比4.8%減(全国3.9%減)と6か月ぶりに前年を下回った。



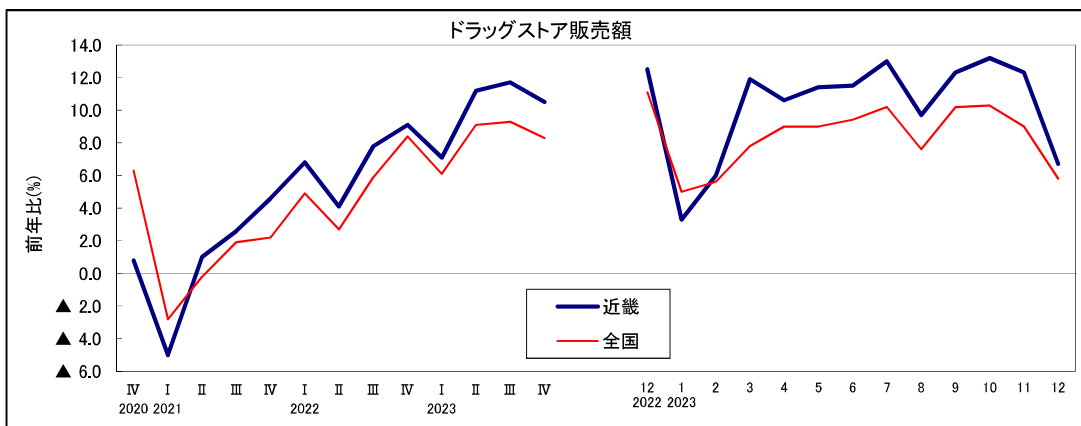
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比
商品販売額	93,191	▲ 4.8	465,406	▲ 3.9
店舗数	480	0.8	2,673	0.1

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○ドラッグストア販売額 — 前年同月比6.7%増(28か月連続の増加)

・12月の近畿地域のドラッグストア販売額は、前年同月比6.7%増(全国5.8%増)と28か月連続で前年を上回った。



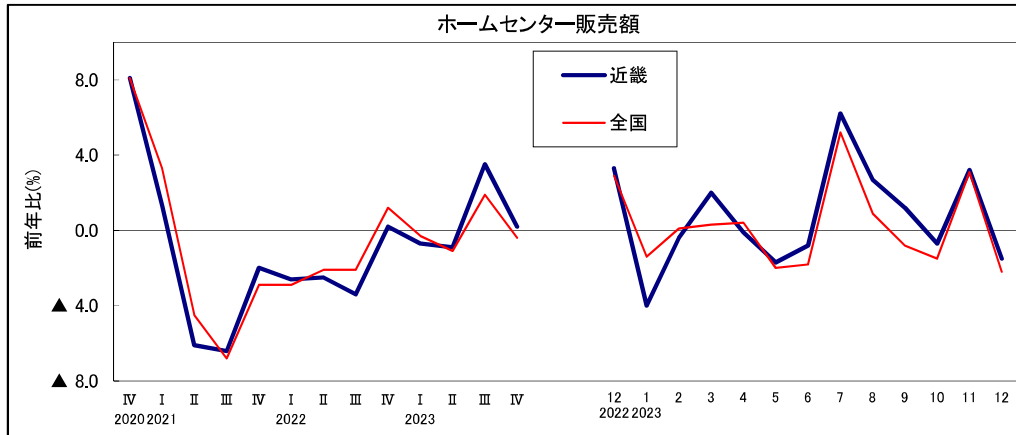
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比
商品販売額	114,222	6.7	773,620	5.8
店舗数	2,912	3.6	19,021	3.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

## ○ホームセンター販売額 — 前年同月比1.5%減(2か月ぶりの減少)

・12月の近畿地域のホームセンター販売額は、前年同月比1.5%減(全国2.2%減)と2か月ぶりに前年を下回った。



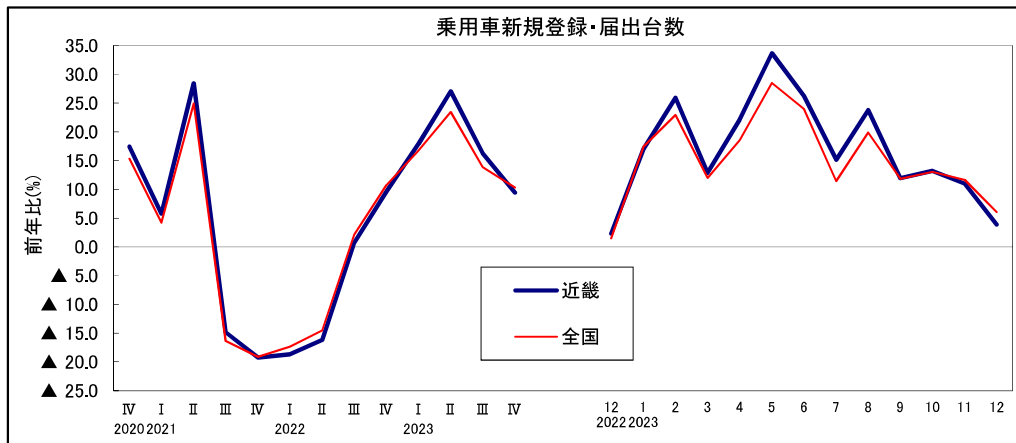
(単位: 百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	値	前年比	値	前年比
商品販売額	48,415	▲ 1.5	332,031	▲ 2.2
店舗数	649	1.9	4,476	0.9

データ出所: 経済産業省「商業動態統計」

## ○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比3.9%増(16か月連続の増加)

・12月の近畿地域の乗用車新規登録・届出台数は45,727台で、前年同月比3.9%増(全国6.1%増)と16か月連続で前年を上回った。  
 ・「小型車」(前年同月比5.9%減)は3か月連続で、「軽四車」(同2.9%減)は5か月ぶりに減少したものの、「普通車」(同14.2%増)は12か月連続で、前年を上回った。



(単位: 前年比%)

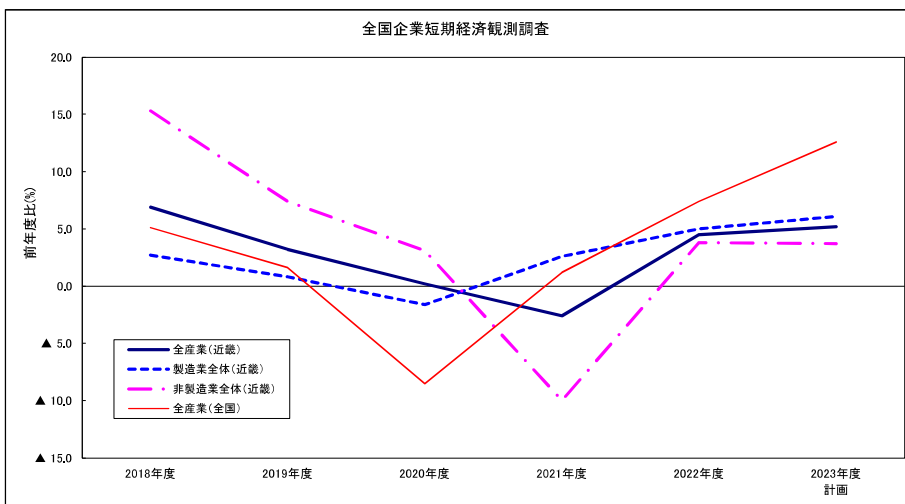
前年同月比		近畿	全国
合計		3.9	6.1
車種別	普通車	14.2	19.3
	小型車	▲ 5.9	▲ 3.0
	軽四車	▲ 2.9	▲ 2.5

データ出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、  
 (一社)全国軽自動車協会連合会

### 3. 設備投資 … 増加している

#### ○全国企業短期経済観測調査 — 2023年度は、全産業で前年度比5.2%増の計画

- ・2023年12月調査における2023年度の設備投資額は、全産業で前年度比5.2%増(全国12.6%増)の計画となっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比6.1%増(全国11.4%増)、非製造業で同3.7%増(全国14.0%増)の計画となっている。



(前年度比・%)

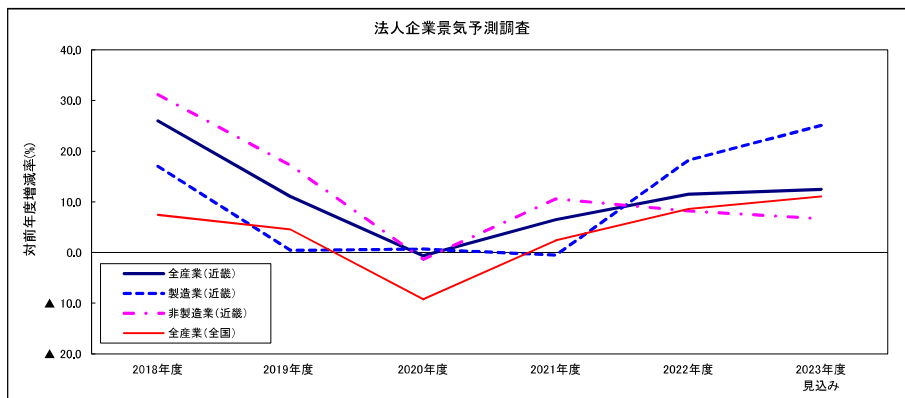
区分	近畿		全国	
	2022年度	2023年度計画	2022年度	2023年度計画
全産業	4.5	5.2	7.4	12.6
製造業	5.0	6.1	8.5	11.4
大企業	4.4	5.8	8.4	11.3
中堅企業	13.2	21.0	8.2	16.6
中小企業	9.9	▲ 18.9	9.6	7.2
非製造業	3.8	3.7	6.2	14.0
大企業	6.5	0.2	8.7	13.5
中堅企業	▲ 13.3	32.0	5.3	11.5
中小企業	▲ 0.6	3.2	▲ 2.9	18.6

データ出所: 日本銀行(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

#### ○法人企業景気予測調査 — 2023年度は、全産業で前年度比12.5%増の見込み

- ・2023年度の設備投資(令和5年11月15日調査)は、全産業で前年度比12.5%増(全国11.1%増)の見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比25.1%増、非製造業で同6.7%増、規模別では、大企業で同10.5%増、中堅企業で同47.4%増、中小企業で同5.8%増の見込みとなっている。



(対前年度増減率・%)

区分	近畿	全国
	2023年度見込み	2023年度見込み
全産業	12.5	11.1
製造業	25.1	14.3
非製造業	6.7	9.6
規模別		
大企業	10.5	13.9
中堅企業	47.4	11.9
中小企業	5.8	2.4

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満)

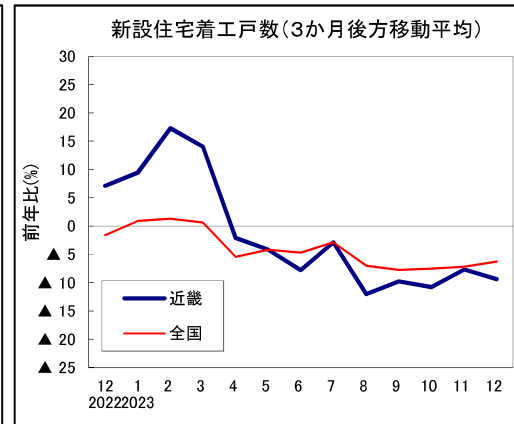
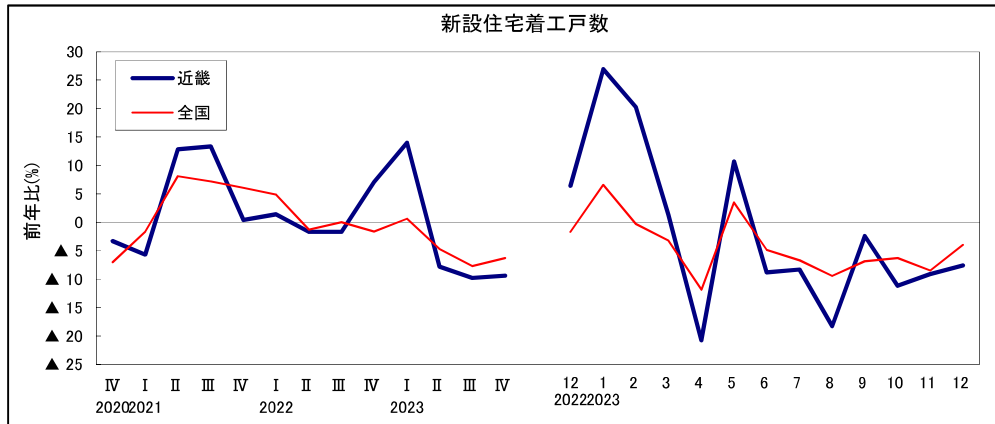
2022年度以前については、当該年度1~3月期調査の数値を適用

## 4. 住宅投資 … 弱含みで推移

### ○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 7.6%減(7か月連続の減少)

・12月の新設住宅着工戸数は、10,410戸で、前年同月比7.6%減(全国4.0%減)と7か月連続で前年を下回った。

・利用関係別では、「分譲住宅」(前年同月比2.5%増)は2か月連続で前年を上回ったものの、「持家」(同11.1%減)は10か月連続で、「貸家」(同11.3%減)は5か月連続で前年を下回った。



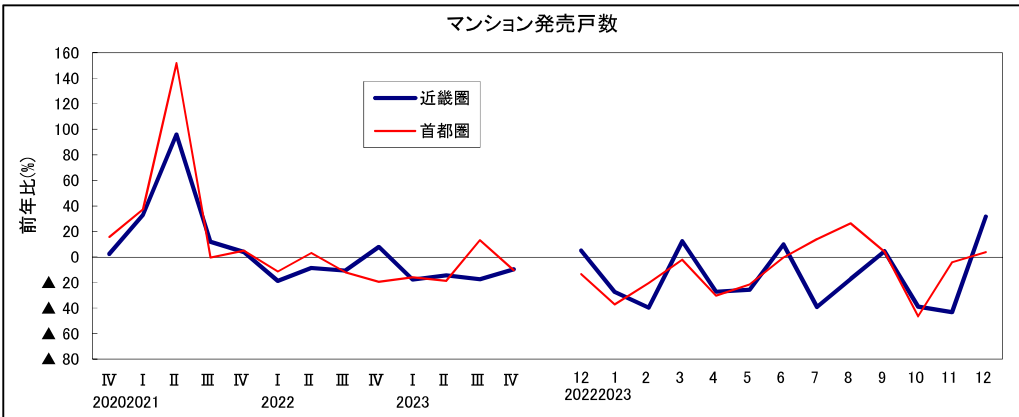
		(単位:%)		
		前年同月比	近畿	全国
全体			▲ 7.6	▲ 4.0
資金別	民間資金		▲ 3.5	▲ 2.2
	公的資金		▲ 39.1	▲ 21.6
利用関係別(主要)	持家		▲ 11.1	▲ 13.8
	貸家		▲ 11.3	▲ 3.6
	分譲住宅		2.5	5.5

データ出所:国土交通省「住宅着工統計」

### ○マンション発売戸数 — 前年同月比 31.7%増(3か月ぶりの増加)

・12月のマンション発売戸数は、3,888戸で、前年同月比31.7%増(首都圏3.8%増)と3か月ぶりに前年を上回った。

・契約率は、好不調の目安となる「70%」を2か月ぶりに上回った。



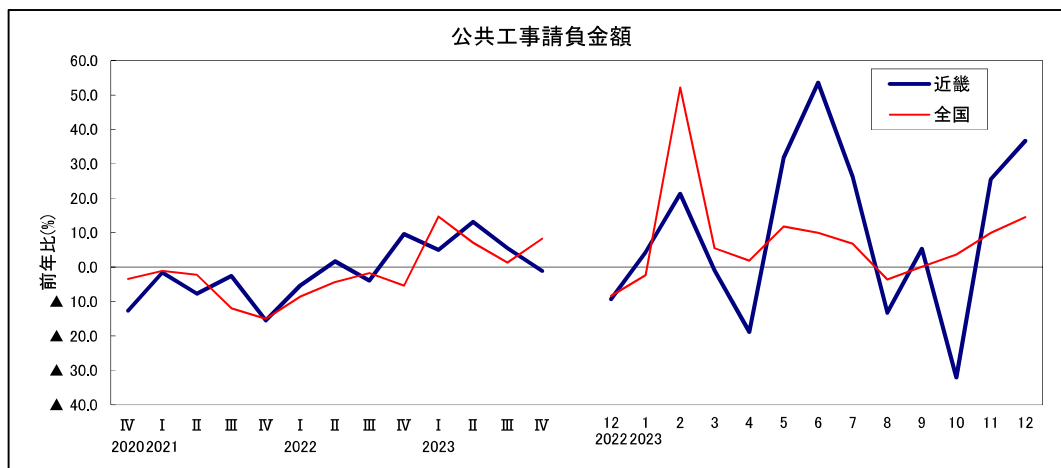
		(単位:%)	
		近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)		31.7	3.8
契約率		73.4	66.1
完成在庫(前年同月比)		▲ 5.2	33.1

データ出所:(株)不動産経済研究所

## 5. 公共投資 … 請負金額は前年同月を上回った

### ○公共工事請負金額 — 前年同月比 36.7%増(2か月連続の増加)

- ・12月の公共工事請負金額は1,265億円で、前年同月比36.7%増(全国14.5%増)と2か月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、その他(前年同月比69.8%減)が前年を下回ったものの、国(同134.8%増)、独立行政法人等(同318.5%増)、府県(同5.0%増)、市町村(同5.9%増)で前年を上回った。
- ・年度累計は、前年同期比7.6%増(全国5.4%増)。



(単位: %)

	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	36.7	7.6	14.5	5.4
国	134.8	▲ 3.3	38.1	▲ 0.5
独立行政法人等	318.5	3.5	104.7	1.5
府 県	5.0	3.9	1.3	2.2
市 町 村	5.9	0.1	7.9	6.2
そ の 他	▲ 69.8	83.2	▲ 17.3	39.1

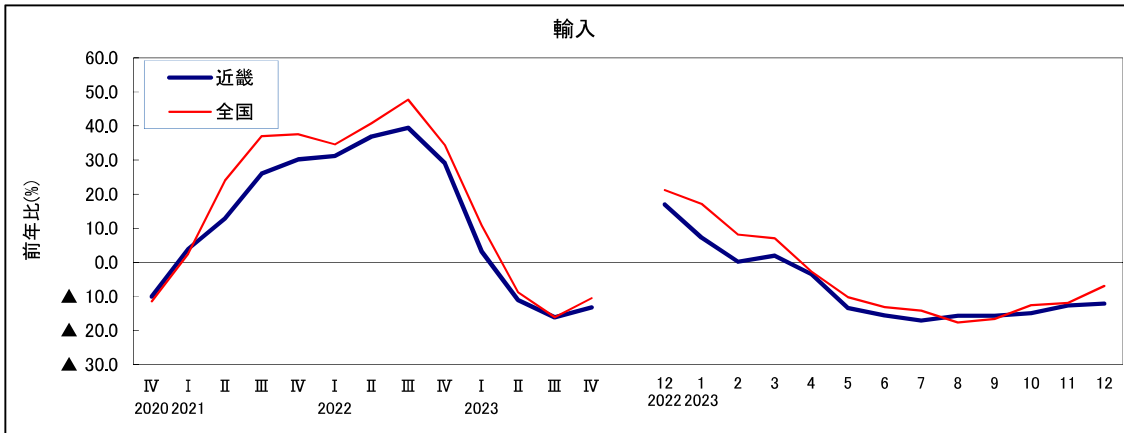
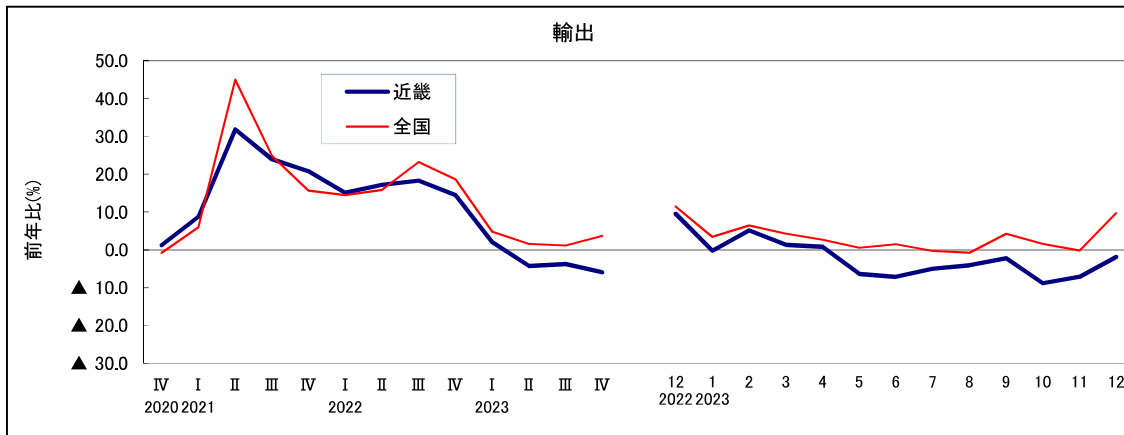
データ出所: 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

「公共工事前払金保証統計」

## 6. 貿易 … 輸出は前年同月を下回った

### ○貿易額 — 輸出は、前年同月比 1.9%減(8か月連続の減少)

- ・12月の貿易額は、輸出が1兆8,941億円で、前年同月比1.9%減(全国9.7%増)と8か月連続で前年を下回った。
- ・主な品目別では、「一般機械」(前年同月比8.4%増)等が前年を上回ったものの、「電気機器」(同8.3%減)、「鉱物性燃料」(同82.1%減)等が前年を下回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比13.4%増)が3か月ぶりに前年を上回ったものの、「アジア」(同3.3%減)が12か月連続で、「EU」(同16.1%減)が3か月連続で前年を下回った。
- ・輸入(速報値)は1兆5,194億円で、前年同月比12.1%減(全国6.9%減)と9か月連続で前年を下回った。



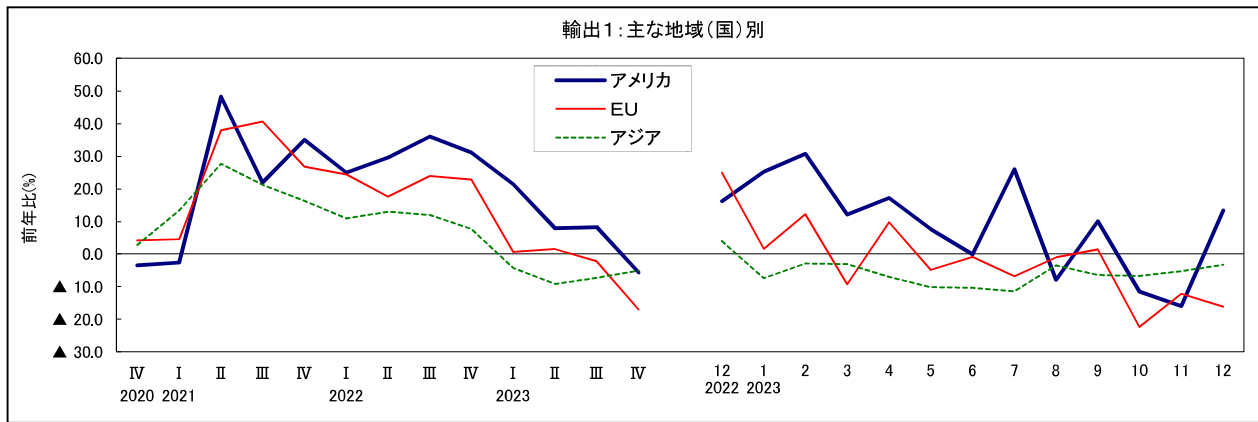
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,894,142	9,643,350	▲ 1.9	9.7
輸入	1,519,378	9,574,462	▲ 12.1	▲ 6.9

輸出 前年同月比		近畿	全国
品目別 (主要)	食料品	▲ 5.1	▲ 5.8
	原料品	39.5	27.1
	鉱物性燃料	▲ 82.1	▲ 21.3
	化学製品	8.8	1.8
	鉄鋼	▲ 13.2	▲ 6.4
	非鉄金属	▲ 13.9	0.3
	金属製品	▲ 1.4	6.8
	一般機械	8.4	2.0
	電気機器	▲ 8.3	1.2
	輸送用機器	▲ 8.7	36.6

輸入 前年同月比		近畿	全国
品目別 (主要)	食料品	▲ 0.1	▲ 3.3
	原料品	▲ 10.2	▲ 13.1
	鉱物性燃料	▲ 28.4	▲ 17.8
	化学製品	▲ 19.6	▲ 19.5
	鉄鋼	▲ 8.1	▲ 6.1
	非鉄金属	▲ 10.5	▲ 19.1
	金属製品	▲ 4.5	▲ 0.7
	一般機械	11.0	7.2
	電気機器	▲ 14.1	8.7
	輸送用機器	6.6	30.3

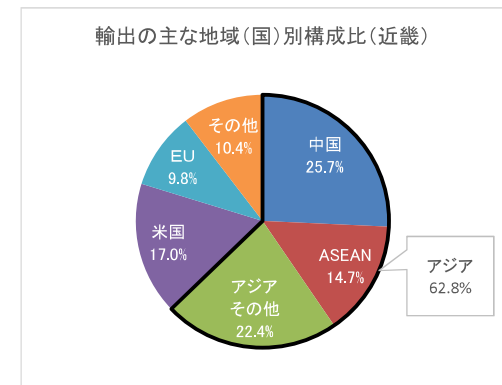
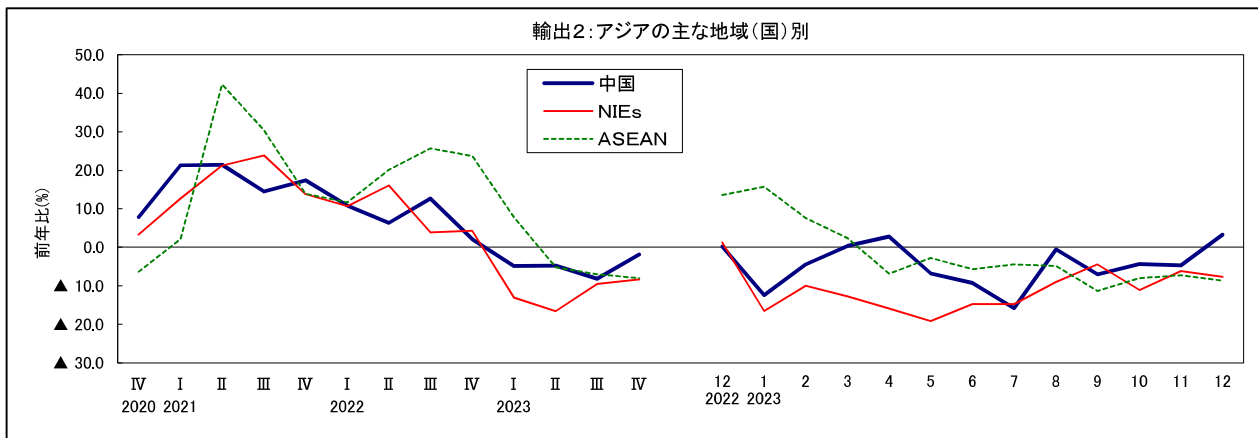
データ出所: 大阪税関  
財務省「貿易統計」



(単位:%)

輸出 前年同月比		近 畿	全 国
主な 地域 (国) 別	アメリカ	13.4	20.2
	EU	▲ 16.1	10.3
	アジア	▲ 3.3	3.0
	(中国)	3.3	9.5
	(NIEs)	▲ 7.7	▲ 1.5
	(ASEAN)	▲ 8.7	▲ 3.7

データ出所: 大阪税関  
財務省「貿易統計」



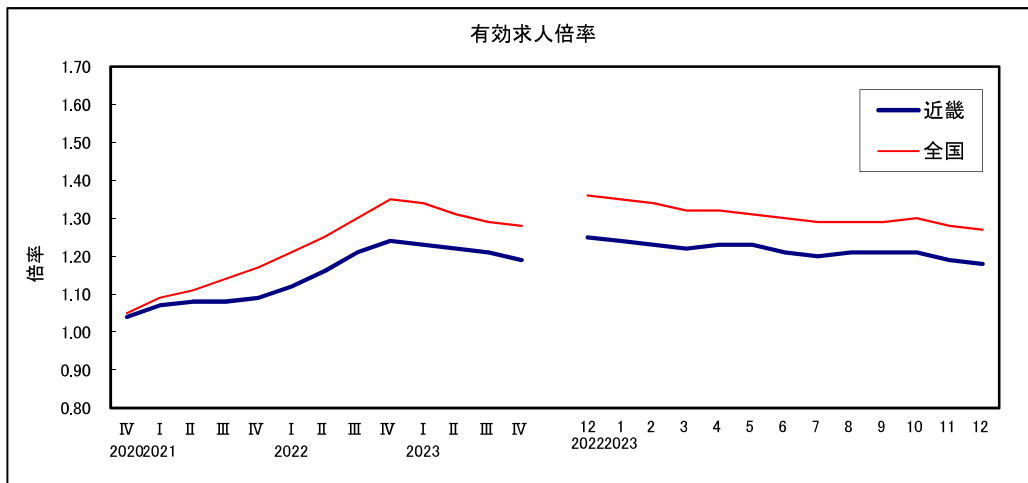
データ出所: 大阪税関「貿易統計」



## 7. 雇用 …緩やかに持ち直している

○求人倍率 — 有効求人倍率は1.18倍(2か月連続の低下)

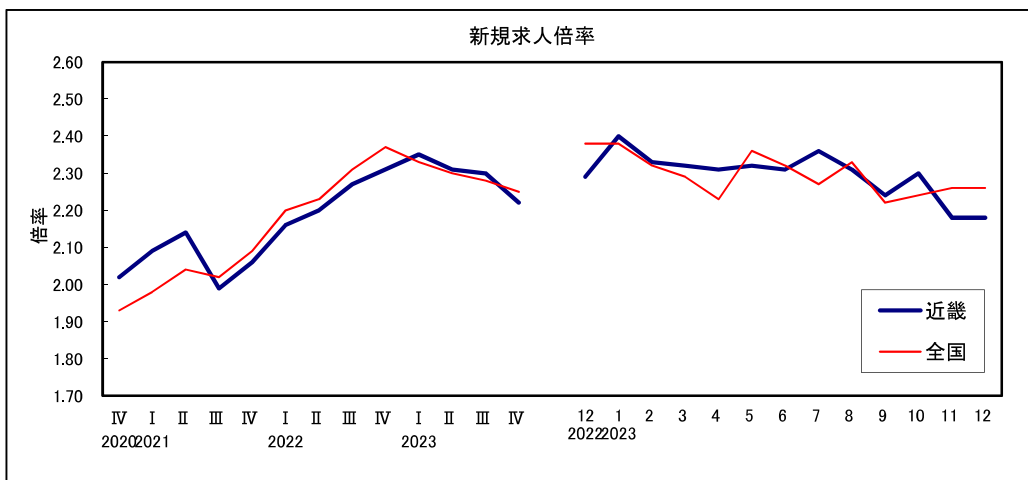
・12月の有効求人倍率(季調値)は1.18倍(全国1.27倍)と2か月連続で低下、新規求人倍率(季調値)は2.18倍(全国2.26倍)と前月と同水準だった。



(単位:倍)

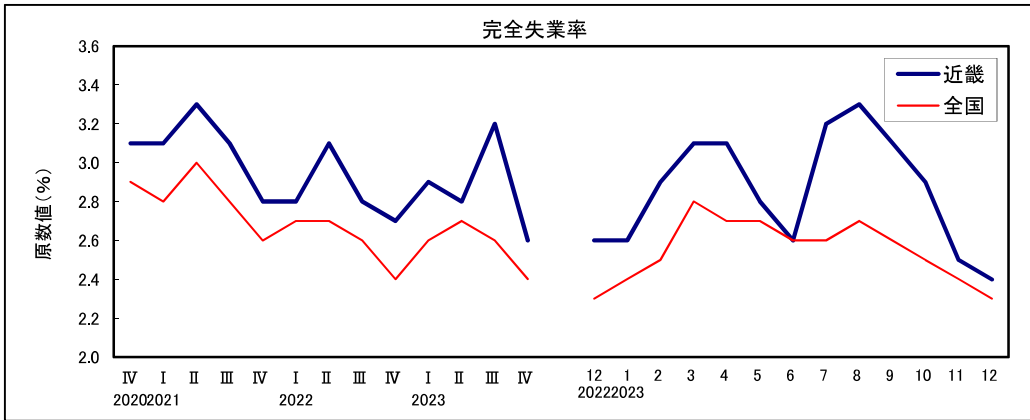
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.18	1.27	1.77	1.02	1.17	1.24	1.04	1.14	1.09
新規求人倍率	2.18	2.26	2.37	1.69	2.04	2.58	1.85	1.75	1.91

データ出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」



○完全失業率 — 2.4%(前年同月と比べ2か月連続の改善)

・12月の完全失業率(原数値)は、2.4%(全国2.3%)と前年同月と比べ2か月連続で改善した。



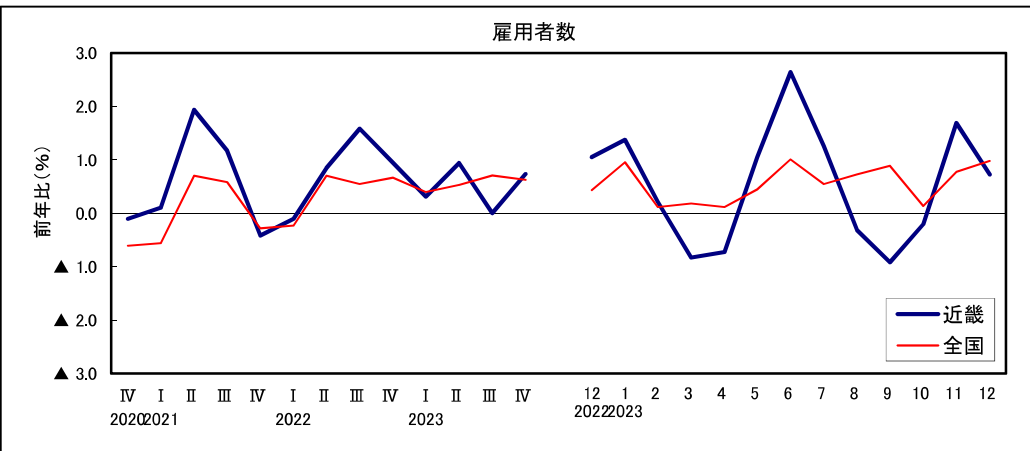
(単位:%)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	2.4	2.3	2.4

データ出所：総務省「労働力調査」

○雇用者数 — 前年同月比0.7%増(2か月連続の増加)

・12月の雇用者数(原数値)は、972万人で、前年同月比0.7%増(全国1.0%増)と2か月連続で前年を上回った。



(単位:万人、%)

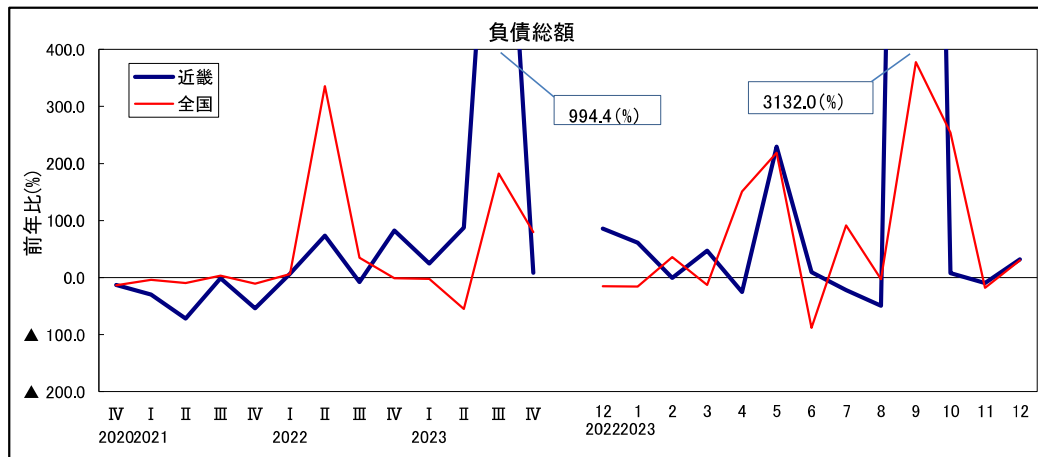
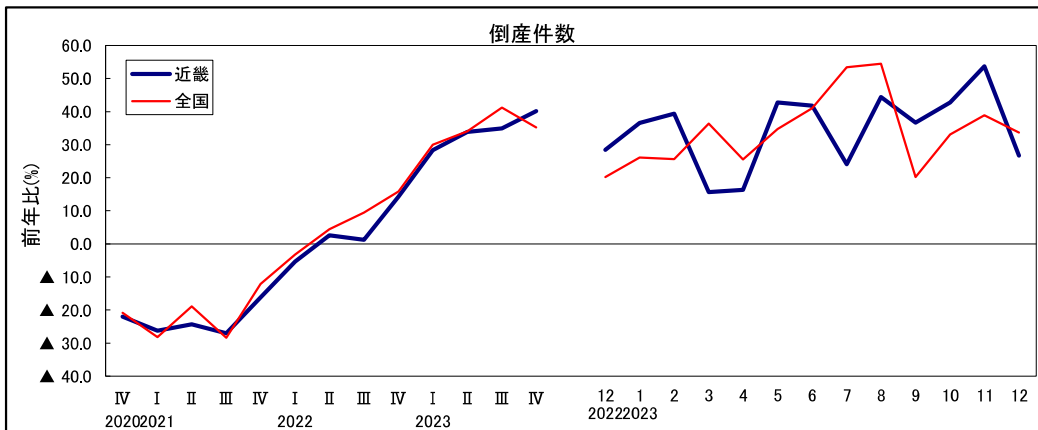
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	前月比	前月比
雇用者数	972	0.7	6,114	1.0	6,107	0.3

データ出所：総務省「労働力調査」

## 8. 倒産 … 件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 223件、前年同月比26.7%増（13か月連続の増加）

- ・12月の企業倒産件数は223件で、前年同月比26.7%増(全国33.7%増)と13か月連続で前年を上回った。
- ・負債総額は194億円で、前年同月比31.7%増(全国30.4%増)と2か月ぶりに前年を上回った。



(単位: 件、百万円、%)

	近畿		全国	
	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
倒産件数	223	26.7	810	33.7
負債総額	19,367	31.7	103,228	30.4

データ出所: (株)東京商工リサーチ

# 和歌山県 令和6年度の重点施策

2024/3/15 令和5年度第2回和歌山県地域職業能力開発促進協議会資料

# 1. 予算の全体像

## 《予算規模》

歳出 6,280億円※

(対前年度+142億円 +2.3%)

歳入 6,231億円

(対前年度+93億円 +1.5%)

※コスモパーク加太対策関連  
231億円を除くと6,049億円  
(前年度▲89億円)  
過去3番目の予算規模

## 《収支不足額》

歳出歳入差引 49億円(前年度 - )

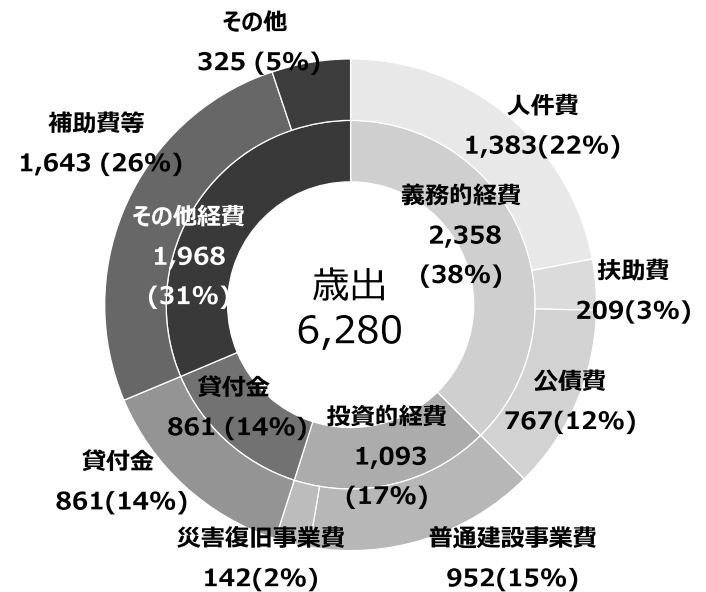
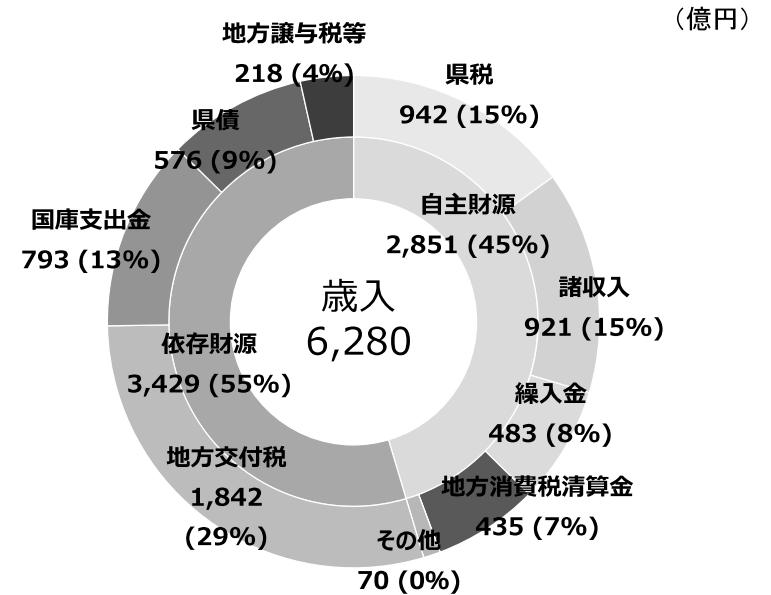
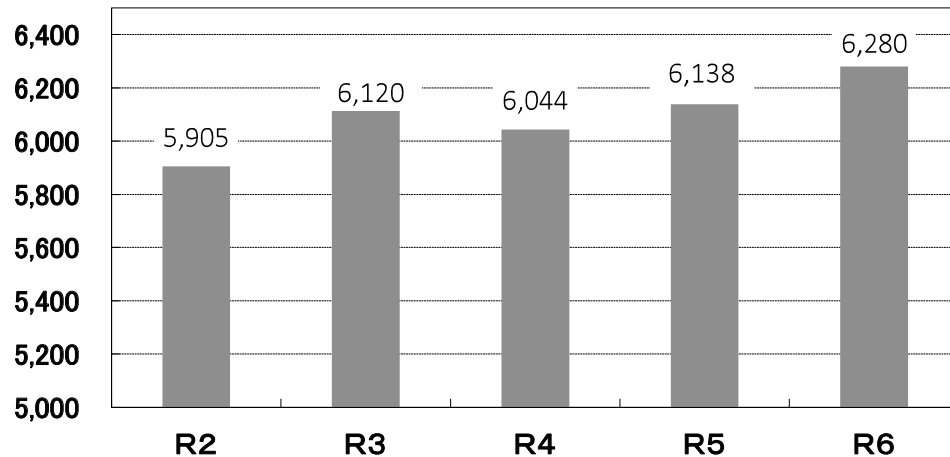
⇒県債管理基金の取崩しにより補填

- ◆財政調整基金残高 45億円
- ◆県債管理基金残高 142億円

**187億円**

(R6年度末見込)

(億円) <当初予算における歳出規模の推移>



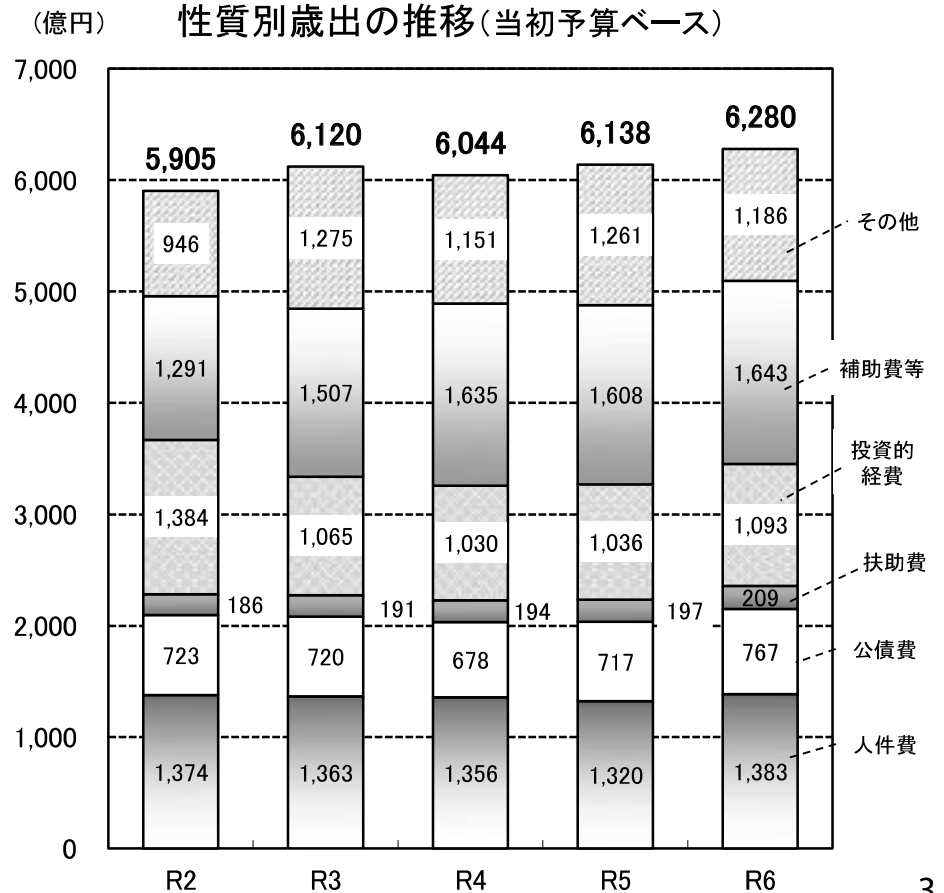
(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある



# 3. 歳出の概要

- 社会保障関係経費の増加に加え、人件費・公債費など義務的経費が増加
- 新型コロナウイルス対策経費が減少する一方で、令和5年度台風等に伴い災害復旧事業費が増加。また、土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費として231億円を計上

		R5当初	R6当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,320億円	<b>1,383億円</b>	63億円	4.8%
	公債費	717億円	<b>767億円</b>	50億円	7.0%
	扶助費	197億円	<b>209億円</b>	12億円	5.9%
	小計	2,234億円	<b>2,358億円</b>	124億円	5.6%
投資的経費		1,036億円	<b>1,093億円</b>	58億円	5.6%
補助費等		1,608億円	<b>1,643億円</b>	35億円	2.2%
その他※		1,261億円	<b>1,186億円</b>	▲ 75億円	▲ 5.9%
歳出合計		6,138億円	<b>6,280億円</b>	142億円	2.3%



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

# 令和6年度当初予算の重点施策

子供から高齢者まですべての人が希望をもって生き生きと暮らせる「ウェルビーイング」な和歌山県を実現するため、5本の柱に沿って予算を編成

## 1 共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進

学校給食費の無償化

## 2 成長産業の創出

G Xの推進

## 3 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

林道整備の加速化

観光産業の強化

## 4 人口減少下におけるまちづくり

みんなで支え合う地域づくり

## 5 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり

災害対応力の強化



# 1. 共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進

福祉保健部 子ども未来課 [2492] 医務課 [2604]  
 教育委員会 生涯学習課 [3721] 教育支援課 [3692]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

仕事も家庭も大切にしながら働き続けることができ、無理なく子育てができる環境づくりや、妊娠、出産、育児まで子育て世帯に対する切れ目ない支援や子供の居場所づくりなど、子供にやさしい社会づくりに取り組む。

## 子供を生み育てやすい環境の整備

安心して子育てができる環境整備を進めるため、妊娠から子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を実施するとともに、仕事と子育てを両立できる職場づくりを支援

### ●主な事業（単位：千円）

・ 紀州っ子いっぱいサポート [子ども未来課]	237,517	・ こども・子育て支援 [子ども未来課]	4,877,579
・ こどもまんなか応援 [子ども未来課]	10,051	・ <b>新</b> 妊産婦アクセス支援 [医務課]	7,094
・ <b>新</b> 学校給食費無償化 [教育支援課]	731,134		

## 子供にやさしい社会の実現

地域で子供を育てるため、子供食堂や放課後等子供教室の支援など、子供の居場所づくりを推進するとともに、一時保護所や児童相談所等が支援のあり方を決める際に子供の参画を保障

### ●主な事業（単位：千円）

・ こどもの権利擁護 [子ども未来課]	16,429	・ 和歌山こども食堂支援 [子ども未来課]	53,112
・ 地域と学校の連携・協働体制推進 [生涯学習課]	34,662		

## 2. 成長産業の創出

環境生活部 環境生活総務課 [2670]  
 商工観光労働部 企業振興課 [2760] 産業技術政策課 [2354]  
 企業立地課 [2755]  
 農林水産部 森林整備課 [2971]  
 県土整備部 道路政策課 [3116]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

G X投資を呼び込むため、成長産業の立地条件整備・人材確保等に向け部局横断でプロジェクトを推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。さらに、カーボンクレジットの創出に向けた取組など脱炭素と産業を組み合わせることで脱炭素先進県を目指す。

### 事業者の成長支援、誘致推進

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、国内回帰が活発化している製造業、成長分野として期待されるICT企業やサービス産業の誘致を推進

#### ●主な事業（単位：千円）

・ わかやまデジタル革命推進プロジェクト [企業振興課]	76,068	・ 民間ロケット発射場周辺地域活性化 [産業技術政策課]	43,868
・ 先駆的産業技術研究開発支援 [産業技術政策課]	217,852	・ 企業立地促進対策助成 [企業立地課]	1,284,328
・ サービス産業誘致促進 [企業立地課]	26,375		

### 脱炭素先進県を目指した取組

本県の脱炭素化を推進するため、資源循環型ビジネスへの転換を目指す事業者を支援するとともに、公共施設等への再生可能エネルギーの導入を推進

#### ●主な事業（単位：千円）

・ 脱炭素化推進 [環境生活総務課]	256,639	・ 脱炭素経営モデル推進支援 [産業技術政策課]	9,000
・ <b>新</b> わかやま洋上風力検討会運営 [産業技術政策課]	8,976	・ <b>新</b> サーキュラーエコミー型ビジネスモデル創出 [産業技術政策課]	24,464
・ <b>新</b> 県有林経営管理（森林クレジット創出） [森林整備課]	4,932	・ <b>新</b> 道の駅GX推進 [道路政策課]	4,930

### 3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化①

農林水産部 果樹園芸課 [2903] 畜産課 [2920]  
 経営支援課 [2932] 林業振興課 [2960]  
 水産振興課 [3000]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

農林水産業の担い手確保・育成、生産性向上、販路開拓、スマート化などによる第一次産業の活性化や、世界遺産を活かした観光産業の強化、外国人労働者の受入促進など持続可能な産業づくりに取り組む。

#### 農林水産業の振興

農林水産業の生産性向上を図るため、スマート機械の導入支援や林道等の基盤整備を進めるとともに、将来の担い手を確保するための取組を強化

##### ●主な事業（単位：千円）

・ 野菜花き産地強化 [果樹園芸課]	173,775	・ 次世代につなぐ果樹産地づくり [果樹園芸課]	94,350
・ <b>新</b> 農作物鳥獣害防止総合対策 （新型わな捕獲実証） [果樹園芸課]	6,273	・ 和牛生産拡大強化支援 [畜産課]	12,303
・ 農業担い手対策 [経営支援課]	559,947	・ <b>新</b> 獣医師確保対策 [畜産課]	11,100
・ 「わかやまの森」次世代人材確保支援 [林業振興課]	108,345	・ 農林大学校運営 [経営支援課・林業振興課]	163,503
・ 林道整備 [林業振興課]	1,000,840	・ 紀州林業収益向上プロジェクト [林業振興課]	46,640
		・ 次代につなぐ漁村づくり支援 [水産振興課]	30,172

### 3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化②

企画部	国際課	[2065]
商工観光労働部	労働政策課	[2807]
	観光振興課	[2777]
	観光交流課	[2785]
県土整備部	港湾空港振興課	[3154]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

#### 観光産業の強化

国内外からの誘客を促進するため、世界遺産登録20周年を契機とした「聖地リゾート！和歌山」のブランディングを推進するとともに、空港の利用促進やクルーズ客船の誘致活動等を実施

##### ●主な事業（単位：千円）

・ わかやま「観光力」推進 [観光振興課]	159,220	・ 世界遺産等推進 [観光振興課]	22,063
・ <b>新</b> 「聖地リゾート！和歌山」ブランディング [観光振興課]	61,500	・ 海外市場誘客推進 [観光交流課]	111,279
・ 外国人観光客受入環境整備 [観光交流課]	66,469	・ クルーズ客船寄港促進 [港湾空港振興課]	31,687
・ <b>新</b> 熊野白浜リゾート空港利用促進 [港湾空港振興課]	65,325		

#### 人材の育成・確保

県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、県内の高校生をはじめ県内外の大学生や転職希望者等の確保を促進するとともに、外国人材が安定的に雇用される受入体制（プラットフォーム）等を整備

##### ●主な事業（単位：千円）

・ <b>新</b> 日本語学習環境整備 [国際課]	16,997	・ 産業を支える人づくりプロジェクト [労働政策課]	27,534
・ わかやまUIターン就職促進 [労働政策課]	78,044	・ <b>新</b> 外国人材受入促進 [労働政策課]	30,355

## 4. 人口減少下におけるまちづくり

総務部	行政企画課 [2132]	
企画部	文化学術課 [2050]	デジタル社会推進課 [2407]
	地域政策課 [2371]	移住定住推進課 [2426]
	総合交通政策課 [2343]	
県土整備部	都市政策課 [3234]	建築住宅課 [3238]
教育委員会	教育総務課 [3640]	
警察本部	代表 [073-423-0110]	

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

将来の人口減少を前提として、DXの推進や地域で活動する団体の連携・協働促進などにより持続可能な社会システムの構築やまちの魅力・活力の向上に取り組む。

### DXによる持続可能な社会システムの構築

人口減少を見据えた持続可能な社会システムの構築に向け、県・市町村におけるDXを着実に実施するとともに、デジタル技術の活用による地域の課題解決・魅力向上の取り組みを推進

#### ●主な事業（単位：千円）

・市町村行政DX推進 [行政企画課]	78,829	・ <b>新</b> 課題解決型デジタル活用プロジェクト推進 [デジタル社会推進課]	10,000
・ <b>新</b> 建築行政のシステム基盤整備 [建築住宅課]	89,558	・ <b>新</b> 警察行政機能のDX化による治安維持活動の充実・強化 [警察本部]	111,079

### 住みやすいまちづくり

地域の賑わい創出を図るため、移住者の受け入れなどを通じた関係人口の増加を促進するとともに、地域の課題解決に向け、振興局と市町村等が一体となった取り組みを推進

#### ●主な事業（単位：千円）

・ <b>新</b> エンジン01in和歌山有田 [文化学術課]	25,000	・ <b>新</b> eスポーツわかやま推進プロジェクト [デジタル社会推進課]	16,261
・ <b>新</b> 振興局地域づくり支援課題解決促進 [地域政策課]	65,687	・わかやま移住定住総合戦略 [移住定住推進課]	179,725
・地域公共交通計画推進 [総合交通政策課]	19,981	・ <b>新</b> 和歌山電鉄貴志川線再構築調査 [総合交通政策課]	2,732
・都市空間の再構築戦略の推進 [都市政策課]	12,500	・空き家対策の促進 [建築住宅課]	13,880
・ <b>新</b> ワカヤマソウリュウ普及 [教育総務課]	21,672		

## 5. 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり①

環境生活部 青少年・男女共同参画課 [2555]

福祉保健部 福祉保健総務課 [2472] 長寿社会課 [2520]  
 障害福祉課 [2537] 医務課 [2604]  
 健康推進課 [2656]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

福祉・医療や教育の充実、文化芸術の振興、治安の維持に取り組むとともに、防災・減災対策として、命を守る道路や河川・海岸整備など国土強靱化の取組をハード・ソフト両面から着実に進める。

### 福祉・医療の充実

地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制の整備や地域福祉活動への支援を行うとともに、誰もが安心して質の高い医療、介護、障害福祉のサービスを受けられる体制を構築

#### ● 主な事業（単位：千円）

・ <b>新</b> 若者の自立意欲醸成 [青少年・男女共同参画課]	6,000	・ 地域共生社会推進 [福祉保健総務課]	24,312
・ 生活困窮者自立支援 [福祉保健総務課]	65,433	・ 老人福祉施設整備 [長寿社会課]	1,285,710
・ <b>新</b> 外国人介護人材受入施設等環境整備 [長寿社会課]	5,000	・ 障害者支援施設等整備 [障害福祉課]	147,085
・ <b>新</b> わかやま医療版ワーケーション [医務課]	20,000	・ <b>新</b> 新生児聴覚検査機器購入支援 [健康推進課]	12,000
・ 健康づくり推進 [健康推進課]	15,941	・ <b>新</b> 新興感染症対応力強化 [健康推進課]	259,078

## 5. 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり②

総務部	防災企画課	[2271]		
企画部	文化学術課	[2098]		
福祉保健部	子ども未来課	[2482]		
農林水産部	農業農村整備課	[2951]	森林整備課	[2974]
県土整備部	道路政策課	[3096]	道路保全課	[3110]
	道路建設課	[3095]	河川課	[3134]
	砂防課	[3179]	都市政策課	[3230]
	建築住宅課	[3238]	港湾漁港整備課	[3155]
教育委員会	教育総務課	[3641]	生涯学習課	[3758]
	義務教育課	[3661]	教育支援課	[2989]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

### 教育の充実

教育のさらなる充実を図るため、優れた文化・芸術作品に触れられる機会の創出やICTを効果的に活用した授業の推進及び不登校等の未然の防止、早期発見・対応を強化

#### ●主な事業（単位：千円）

・ 幼保連携型認定こども園等のICT環境整備支援 [文化学術課、子ども未来課]	5,500	・ <b>新</b> ICT活用教育推進（ICT支援員派遣） [教育総務課]	22,110
・ 和歌山県大学生等進学支援金 [生涯学習課]	97,396	・ <b>新</b> 近代美術館・博物館の活用促進 [教育総務課]	13,716
・ 不登校等総合対策 [教育支援課]	427,717	・ <b>新</b> 夜間中学の設置 [義務教育課]	2,204

### 防災・減災、県土の強靱化

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等への備えとして、物流・人流を確保できるよう高速道路ネットワーク等を整備するとともに、気候変動による水害や土砂災害の激甚化・頻繁化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進するなど、防災・減災対策を着実に進め、県土の強靱化と地域防災力を向上

#### ●主な事業（単位：千円）

・ ドローンを活用した防災・減災対策 [防災企画課]	28,408	・ <b>新</b> 避難所環境改善推進 [防災企画課]	40,040
・ 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築 [道路政策課、道路建設課、道路保全課]	32,765,735	・ 公共土木施設の老朽化対策 [道路保全課・河川課・砂防課・都市政策課・建築住宅課・港湾漁港整備課]	6,835,794
・ 流域治水対策の推進 [河川課、砂防課、農業農村整備課、森林整備課]	27,434,727	・ 住宅耐震化促進 [建築住宅課]	163,208
・ 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備 [港湾漁港整備課]	1,100,841		

求人・求職バランスシート（令和6年1月分）

和歌山労働局

◎常用的フルタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
<b>職業計</b>	<b>8,359</b>	<b>7,875</b>	<b>1.06</b>
管理的職業	34	19	1.79
<b>専門的・技術的職業</b>	<b>1,949</b>	<b>1,081</b>	<b>1.80</b>
製造技術者（開発）	30	23	1.30
製造技術者（開発を除く）	39	97	0.40
建築・土木・測量技術者	327	58	5.64
情報処理・通信技術者	44	155	0.28
その他の技術者	14	2	7.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	49	8	6.13
保健師、助産師、看護師	497	232	2.14
医療技術者	210	45	4.67
その他の保健医療従事者	81	60	1.35
社会福祉専門職業従事者	492	187	2.63
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	28	96	0.29
その他の専門的職業	138	118	1.17
<b>事務的職業</b>	<b>842</b>	<b>2,029</b>	<b>0.41</b>
一般事務従事者	580	1,779	0.33
会計事務従事者	59	119	0.50
生産関連事務従事者	75	38	1.97
営業・販売事務従事者	71	59	1.20
外勤事務従事者	2	1	2.00
運輸・郵便事務従事者	55	8	6.88
事務用機器操作員	0	25	0.00
<b>販売の職業</b>	<b>670</b>	<b>459</b>	<b>1.46</b>
商品販売従事者	283	270	1.05
販売類似職業従事者	2	6	0.33
営業職業従事者	385	183	2.10
<b>サービスの職業</b>	<b>1,843</b>	<b>799</b>	<b>2.31</b>
家庭生活支援サービス職業従事者	0	0	—
介護サービス職業従事者	908	309	2.94
保健医療サービス職業従事者	135	55	2.45
生活衛生サービス職業従事者	93	49	1.90
飲食物調理従事者	305	183	1.67
接客・給仕職業従事者	314	124	2.53
居住施設・ビル等管理人	5	34	0.15
その他のサービス職業従事者	83	45	1.84
<b>保安の職業</b>	<b>272</b>	<b>53</b>	<b>5.13</b>
<b>農林漁業の職業</b>	<b>76</b>	<b>108</b>	<b>0.70</b>
<b>生産工程の職業</b>	<b>941</b>	<b>517</b>	<b>1.82</b>
生産設備制御・監視従事者（金属製品）	30	19	1.58
生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	35	38	0.92
機械組立設備制御・監視従事者	2	9	0.22
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	190	70	2.71
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	339	139	2.44
機械組立従事者	57	69	0.83
機械整備・修理従事者	183	64	2.86
製品検査従事者（金属製品）	20	6	3.33
製品検査従事者（金属製品を除く）	25	7	3.57
機械検査従事者	1	1	1.00
生産関連・生産類似作業従事者	59	95	0.62
<b>輸送・機械運転の職業</b>	<b>619</b>	<b>319</b>	<b>1.94</b>
鉄道運転従事者	0	1	0.00
自動車運転従事者	494	242	2.04
船舶・航空機運転従事者	0	0	—
その他の輸送従事者	13	33	0.39
定置・建設機械運転従事者	112	43	2.60
<b>建設・探掘の職業</b>	<b>611</b>	<b>163</b>	<b>3.75</b>
建設躯体工事従事者	62	6	10.33
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	164	50	3.28
電気工事従事者	134	52	2.58
土木作業従事者	251	55	4.56
探掘従事者	0	0	—
<b>運搬・清掃・包装等の職業</b>	<b>502</b>	<b>968</b>	<b>0.52</b>
運搬従事者	256	257	1.00
清掃従事者	77	82	0.94
包装従事者	51	21	2.43
その他の運搬・清掃・包装等従事者	118	608	0.19
<b>分類不能の職業</b>	<b>0</b>	<b>1,360</b>	<b>0.00</b>
<b>(IT関連の職業計)</b>	<b>128</b>	<b>210</b>	<b>0.61</b>
(IT技術関連小計)	75	177	0.42
(IT操作関連小計)	0	22	0.00
(IT製造関連小計)	53	11	4.82
<b>(福祉関連の職業計)</b>	<b>1,858</b>	<b>644</b>	<b>2.89</b>
(介護関連小計)	1,247	374	3.33
(その他小計)	611	270	2.26

◎常用的パートタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
<b>職業計</b>	<b>6,617</b>	<b>5,874</b>	<b>1.13</b>
管理的職業	0	3	0.00
<b>専門的・技術的職業</b>	<b>1,065</b>	<b>528</b>	<b>2.02</b>
製造技術者（開発）	2	8	0.25
製造技術者（開発を除く）	1	18	0.06
建築・土木・測量技術者	3	7	0.43
情報処理・通信技術者	0	13	0.00
その他の技術者	2	3	0.67
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	45	26	1.73
保健師、助産師、看護師	295	199	1.48
医療技術者	121	36	3.36
その他の保健医療従事者	36	22	1.64
社会福祉専門職業従事者	377	123	3.07
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	29	0.14
その他の専門的職業	179	44	4.07
<b>事務的職業</b>	<b>570</b>	<b>1,202</b>	<b>0.47</b>
一般事務従事者	456	1,090	0.42
会計事務従事者	34	43	0.79
生産関連事務従事者	23	17	1.35
営業・販売事務従事者	21	10	2.10
外勤事務従事者	6	1	6.00
運輸・郵便事務従事者	20	8	2.50
事務用機器操作員	10	33	0.30
<b>販売の職業</b>	<b>680</b>	<b>303</b>	<b>2.24</b>
商品販売従事者	639	280	2.28
販売類似職業従事者	28	2	14.00
営業職業従事者	13	21	0.62
<b>サービスの職業</b>	<b>2,427</b>	<b>641</b>	<b>3.79</b>
家庭生活支援サービス職業従事者	6	0	—
介護サービス職業従事者	829	209	3.97
保健医療サービス職業従事者	113	30	3.77
生活衛生サービス職業従事者	75	21	3.57
飲食物調理従事者	724	212	3.42
接客・給仕職業従事者	531	103	5.16
居住施設・ビル等管理人	17	18	0.94
その他のサービス職業従事者	132	48	2.75
<b>保安の職業</b>	<b>136</b>	<b>35</b>	<b>3.89</b>
<b>農林漁業の職業</b>	<b>113</b>	<b>51</b>	<b>2.22</b>
<b>生産工程の職業</b>	<b>354</b>	<b>149</b>	<b>2.38</b>
生産設備制御・監視従事者（金属製品）	0	2	0.00
生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	1	5	0.20
機械組立設備制御・監視従事者	0	0	—
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	17	17	1.00
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	289	67	4.31
機械組立従事者	11	14	0.79
機械整備・修理従事者	11	9	1.22
製品検査従事者（金属製品）	9	2	4.50
製品検査従事者（金属製品を除く）	12	10	1.20
機械検査従事者	0	0	—
生産関連・生産類似作業従事者	4	23	0.17
<b>輸送・機械運転の職業</b>	<b>185</b>	<b>88</b>	<b>2.10</b>
鉄道運転従事者	0	1	0.00
自動車運転従事者	174	70	2.49
船舶・航空機運転従事者	1	0	—
その他の輸送従事者	1	8	0.13
定置・建設機械運転従事者	9	9	1.00
<b>建設・探掘の職業</b>	<b>17</b>	<b>20</b>	<b>0.85</b>
建設躯体工事従事者	3	0	—
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	4	9	0.44
電気工事従事者	1	4	0.25
土木作業従事者	9	7	1.29
探掘従事者	0	0	—
<b>運搬・清掃・包装等の職業</b>	<b>1,070</b>	<b>1,570</b>	<b>0.68</b>
運搬従事者	200	128	1.56
清掃従事者	474	253	1.87
包装従事者	75	51	1.47
その他の運搬・清掃・包装等従事者	321	1,138	0.28
<b>分類不能の職業</b>	<b>0</b>	<b>1,284</b>	<b>0.00</b>
<b>(IT関連の職業計)</b>	<b>20</b>	<b>60</b>	<b>0.33</b>
(IT技術関連小計)	0	23	0.00
(IT操作関連小計)	10	30	0.33
(IT製造関連小計)	10	7	1.43
<b>(福祉関連の職業計)</b>	<b>1,326</b>	<b>465</b>	<b>2.85</b>
(介護関連小計)	961	253	3.80
(その他小計)	365	212	1.72

※ 資料出所：職業安定業務統計  
 ※ 「日本標準職業分類」（平成21年12月版）により区分している。  
 ※ 新規学卒に係る数は含まれていない。  
 ※ 数値は、和歌山労働局管内の公共職業安定所（和歌山県内の各ハローワーク）における数の合計であり、すべて原数値。求職者数にはオンライン登録者を含む。  
 ※ 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。  
 ※ 「IT関連の職業」及び「福祉関連の職業」についてはそれぞれの職業から抽出した内数。  
 「IT技術関連」とは・・・電気・電子・電気通信設計技術者、同機器生産技術者、システムコンサルタント、システム設計技術者、ソフトウェア開発技術者、プログラマーなど  
 「IT操作関連」とは・・・グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、データ入力係員、製図工など  
 「IT製造関連」とは・・・電気通信機械器具組立工、半導体製品製造工、被覆電線製造工、電気通信機械器具修理工、通信線架線・敷設作業員、電気通信設備作業員など  
 「介護関連」とは・・・福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)、家事手伝い、施設介護員、訪問介護職など  
 「その他小計」とは・・・保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉相談・指導専門員など



## 和歌山県におけるハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)実施状況

和歌山労働局訓練課

ハロートレーニング実施状況	R4				R5(12月末現在)				備考
	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	
1 公共職業訓練	1,513	1,140	75.3	81.2	1,125	753	66.9	90.4	
①離職者訓練	943	750	79.5	80.3	546	341	62.5	92.1	
(うち施設内)	338	315	93.2	90.1					
ポリテクセンター和歌山	338	315	93.2	90.1	255	228	89.4	92.1	
和歌山県	-	-	-	-			-		
(うち委託)	605	435	71.9	74.4	546	341	62.5		
ポリテクセンター和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	605	435	71.9	74.4	546	341	62.5	****	
②在職者訓練	388	272	70.1	-	407	312	76.7	****	
ポリテクセンター和歌山	200	187	93.5	-	210	238	113.3	-	入校者数を受講者数として記載
和歌山県	188	85	45.2	-	197	74	37.6	-	
③学卒者訓練	135	90	66.7	97.2	135	93	68.9	****	
ポリテクセンター和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	学卒者訓練未実施
和歌山県	135	90	66.7	97.2	135	93	68.9	****	
④障害者訓練	47	28	115.4	60.0	37	7	18.9	33.3	
和歌山県(産業技術学院)	20	9	45.0	100	20	2	10.0	****	
和歌山県(委託訓練)	27	19	70.4	44.4	17	5	29.4	33.3	
2 求職者支援訓練	804	553	68.8	56.6	517	342	66.2	53.2	就職率はR5年度: R5/4~R5/6まで終了コース対象
基礎コース	187	130	69.5	50.5	81	54	66.7	30.0	
実践コース	617	423	68.6	58.6	436	288	66.1	58.7	

## &lt;算出資料&gt;

- ・R5値:各機関からの12月末時点の速報値による
- ・入校者数:当該年度に開始された訓練に係る入校者
- ・定員数及び定員充足率は開講コース分のみ対象
- ・就職率:当該年度に終了した訓練に係る終了後3カ月以内の就職者  
(求職者支援訓練については、終了後6か月後の雇用保険適用就職率)

\*\*\*\* 未算出  
- 該当せず

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績値） （12月末：速報）各機関報告集計

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

30_和歌山		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8	82	57
	営業・販売・事務分野	39	568	353
	医療事務分野	6	95	57
	介護・医療・福祉分野	19	192	91
	農業分野	2	30	18
	旅行・観光分野	1	20	8
	デザイン分野	3	75	68
	製造分野	15	141	92
	建設関連分野	5	60	51
	理容・美容関連分野	2	15	8
その他分野	16	164	154	
（基礎者支援訓練）	基礎	4	52	34
合計		120	1,494	994
（参考）デジタル分野		17	217	166

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和5年9月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和5年6月末までに終了したコースについて集計。

#### 「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。



安定所 種別	令和6年度第1四半期												第2四半期												第3四半期												第4四半期											
	令和6年4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			令和7年1月			2月			3月														
	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者															
和歌山 県	保育科 (長期高度)	5		介護初級科及び障害者 等宅介護従事者研 修	15		パソコン基礎・ Web科	20		パソコン・Webス キルアップ科 (Ge+)	20		基礎から学ぶWeb デザイナー養成科	15		介護初級科及び障害 者等宅介護従事者研 修	15																															
	介護福祉科 (長期高度)	4		一からはじめる Java+Pythonア プリケーション開 発習得科	15		委帯(医科)・調 剤事務実践科(フェ)	15		パソコン・ 総務経理事務科	15					パソコン基礎・ Web科	20																															
	応用情報科 (長期高度)	5																																														
	製菓衛生科 (長期高度)	2																																														
和歌山 ポリティクセ ンター	CAD・生産 サポート技術科	15				溶接加工科	12		CAD・生産 サポート技術科	15		CAD・エンジニア科	15		溶接加工科	12		CAD・生産 サポート技術科	15					溶接加工科	12	CAD・生産 サポート技術科	15	CAD・エンジニア科	15	溶接加工科	12																	
	電気設備技術科	15				ビル管理技術科	15		電気設備技術科	15					ビル管理技術科	15		電気設備技術科	15				ビル管理技術科	15	電気設備技術科 (企業実習付)	15				ビル管理技術科	15																	
	住環境計画科	15				社会人基礎講習			住環境計画科	15					社会人基礎講習			住環境計画科	15				社会人基礎講習		住環境計画科	15				社会人基礎講習																		
和歌山 求職者				パソコンスキル 基礎科	12		基礎から学ぶ Java+Python +スマホアプリ 開発技術者養成 科	20																																								
				デジタルスキルを 備えた事務職養成 科	15		パソコン基礎を学 ぶ介護職員初任者 研修(辞修)	13																																								
				介護技術と現場で役 立つ初任者のパソ コンスキル習得科	15		仕事に役立つ初 歩からのパソコン 基礎科	14																																								
							ウェブデザイン Webサイト制作 科	25																																								
							介護労働講習	38																																								
海南 求職者				OA事務・Web科	15																																											
							基礎から学ぶ簿記 実務&オフィスパ ソコン科	15																																								
橋本 求職者				農業科	15		1つの訓練で2つの 資格が取得できる 介護初級科	10																																								
田辺 求職者				OA事務・Web科	15		パソコン・ 総務経理事務科	20		パソコン・総務 経理事務科(フェ)	10		介護職員初任者・ 介護事務科	15																																		
				介護職員初任者・ 介護事務科	15								医療従事・調剤事 務&パソコン科	15																																		
御坊 求職者				Web&オフィス パソコン科	15																																											
				OA事務・Web科	14		農業科	15					パソコン・ 簿記事務科	14																																		
湊 求職者				介護福祉科 (長期高度)	3		パソコン・Web スキルアップ科	10																																								
新宮 求職者																																																
							仕事に役立つパソ コン・Web科	10																																								
串本 求職者							仕事に役立つ初 歩からのパソコン 基礎科	15																																								
◎上半期分野別・・・介護系118人 医療事務系60人 デジタル系98人 その他56人												◎下半期分野別・・・介護系27人 医療事務系30人 デジタル系66人 その他52人																																				

訓練種別  
 和歌山県 委託訓練  
 ポリテクセンター 和歌山 施設内訓練及びポリテクコース  
 求職者 求職者支援訓練  
 他 介護労働安定センター和歌山支部

訓練分野  
 基礎  
 介護  
 医療事務  
 デジタル

知識等習得コース等（前年度に開始して、当該年度にまたいで実施したコース）

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	繰越者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	備考
パソコン・総務経理事務科(和歌山②)	○	4か月	15	14	12	11	2	2	10	5	7	58.33%	R5.2.14	R5.6.13	実績確定
介護初任者研修&業務に必要なパソコンスキル習得科(和歌山②)	○	3か月	15	12	9	9	1	0	8	2	2	25.00%	R5.1.20	R5.4.19	実績確定
パソコン事務基礎科(母子)・再募集	○	3か月	10	6	5	4	1	1	4	4	5	100.00%	R5.2.10	R5.5.9	実績確定
パソコン・簿記事務科(御坊②)	○	3か月	14	6	6	5	2	2	4	4	6	100.00%	R5.2.24	R5.5.23	実績確定
合計		4コース	54	38	32	29	6	5	26	15	20	64.51%			

※ 就職率は、「就職者数/中退者うち就職者数+修了者数」により算出しています。以下の表、同様。

知識等習得コース（当該年度開始分）

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	実施機関	備考
OA事務・Web科(和歌山①)	○	3か月	20	24	20	0	0	20	17	17	85.00%	R5.6.2	R5.9.1	(有)明日香コンピュータ	実績確定
OA事務・Web科②(岩出市・紀の川市)	○	3か月	20	28	19	3	2	16	6	8	44.44%	R5.7.7	R5.10.6	(有)ラ・メール	実績確定
OA事務・Web科③(和歌山)	○	3か月	20	11	8	0	0	8		0		R5.10.18	R6.1.17	(有)明日香コンピュータ	直後報告未確定
OA事務・Web科④(岩出市・紀の川市)	○	3か月	20	11	9					0		R5.11.7	R6.2.6	(有)ラ・メール	
OA事務・Web科⑤(和歌山)		3か月	20									R5.12.8	R6.3.7		応礼なし
OA事務・Web科(海南)	○	3か月	15	7	6	0	0	6	3	3	50.00%	R5.5.9	R5.8.8	(株)パソコンスクールTAKUmi	実績確定
OA事務・Web科(橋本)		3か月	15									R5.12.15	R6.3.14		応礼なし
農業科(橋本)	○	9か月	15	18	8					0		R5.5.10	R6.2.9	和歌山県農林大学校	
介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修(和歌山①)	○	3か月	15	7	6	0	0	6	6	6	100.00%	R5.5.11	R5.8.10	(福)喜成会	実績確定
介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修(和歌山②)	○	3か月	15	14	13	0	0	13		0		R5.9.14	R5.12.13	(福)喜成会	直後報告未確定
介護初級科(湯浅)		3か月	10									R5.5.19	R5.8.18		応礼なし
1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科(橋本①)	○	3か月	10	4	4	0	0	4	4	4	100.00%	R5.6.14	R5.9.13	ケアスクールひと葉	実績確定
1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科(橋本②)	○	3か月	10	4	4					0		R5.11.21	R6.2.20	ケアスクールひと葉	
介護初任者研修&初歩パソコン科(和歌山①)	中止	3か月	15									R5.7.5	R5.10.4	(職)キャリア・アップ協会	
介護初任者研修&初歩パソコン科(介護・パソコン科)(和歌山②)	○	3か月	15	17	15					0		R6.1.23	R6.4.22	(職)キャリア・アップ協会	
パソコン・総務経理事務科(和歌山①)	○	4か月	15	19	15	2		13		0		R5.7.11	R5.11.10	(株)KEGキャリア・アカデミー	
パソコン・総務経理事務科(和歌山②)	○	4か月	15	16	15					0		R6.2.15	R6.6.14	(株)KEGキャリア・アカデミー	
パソコン・総務経理事務科(橋本)		4か月	15							0		R5.8.1	R5.11.30		応礼なし
ビジネスパソコン科(和歌山①)	○	3か月	15	7	5	1	1	4		1		R5.9.6	R5.12.5	(株)KEGキャリア・アカデミー	直後報告未確定
ビジネスパソコン科(パソコン応用科)(和歌山②)	○	3か月	15	7	8					0		R5.12.12	R6.3.11	(株)KEGキャリア・アカデミー	
パソコン・簿記経理科(中高年)	○	3か月	15	9	6	0	0	6		0		R5.10.19	R6.1.18	株式会社KEGキャリア・アカデミー	
パソコン事務基礎科(母子)		3か月	10									R5.9.12	R5.12.11		応礼なし
パソコン事務基礎科(母子)・再募集	○	3か月	10	2	2					0		R6.2.14	R6.5.13	(有)明日香コンピュータ	
Java・Pythonプログラミング科(和歌山①)		6か月	15									R5.5.16	R5.11.15		応礼なし
Java・Pythonプログラミング科(和歌山)再募集		6か月	15									R5.10.17	R6.4.16		応礼なし
Webデザイン科(和歌山)	○	6か月	15	21	15					0		R5.11.14	R6.5.13	株式会社KEGキャリア・アカデミー	
OA事務・Web科(御坊)	○	3か月	14	7	7	1	1	6	4	5	71.42%	R5.4.14	R5.7.13	オフィスメイト(株)	実績確定
OA事務・Web科(田辺①)	○	3か月	15	16	14	2	1	12	9	10	76.92%	R5.4.11	R5.7.10	オフィスメイト(株)	実績確定
OA事務・Web科(田辺②)	○	3か月	15	22	14					0		R6.1.24	R6.4.23	オフィスメイト(株)	
OA事務・Web科(新宮)	○	3か月	15	17	14	0	0	14	1	1	7.14%	R5.5.11	R5.8.10	(有)PC倶楽部	直後報告未確定
OA事務・Web科(串本)	○	3か月	10	6	6					0		R5.11.28	R6.2.27	オフィスメイト(株)	
農業科(御坊)	○	9か月	15	12	10					0		R5.5.10	R6.2.9	和歌山県農林大学校 就業支援センター	

Java・Pythonプログラミング科 (田辺①)		6か月	15									R5.4.18	R5.10.17	応礼なし	
Java・Pythonプログラミング科 (田辺①) 再募集		6か月	15									R5.11.29	R6.5.28	応礼なし	
パソコン・総務経理事務科 (田辺①)	○	4か月	20	14	14	1	0	13				R5.6.21	R5.10.20	オフィスマイト (株)	
パソコン・総務経理事務科 (田辺②)	○	4か月	20	8	8							R5.10.3	R6.2.2	オフィスマイト (株)	
介護職員初任者・パソコン科 (御坊)	○	3か月	15	5	5	0	0	5	4	4	80.00%	R5.5.9	R5.8.8	(株) パソコン クールTAKumi	実績確定
介護職員初任者・介護事務科 (田辺①)	○	3か月	15	9	7	0	0	7	3	3	42.85%	R5.4.25	R5.7.24	(株) パソコン クールTAKumi	実績確定
介護職員初任者・介護事務科 (田辺②)	○	3か月	15	11	8	1	0	7				R5.8.18	R5.11.17	(株) パソコン クールTAKumi	直後報告 未確定
介護職員初任者・介護事務科 (田辺③)	○	3か月	15	6	6							R5.11.22	R6.2.4	(株) パソコン クールTAKumi	
介護初級科(新宮)		3か月	15									R5.12.19	R6.3.18	応礼なし	
パソコン・簿記事務科 (新宮)	○	3か月	15	14	14	4		10			0.00%	R5.7.19	R5.10.18	(有) PC倶楽部	
パソコン・簿記事務科 (御坊①)	○	3か月	14	7	7							R5.10.19	R6.1.18	オフィスマイト (株)	
パソコン・簿記事務科 (御坊②)		3か月	14									R6.2.28	R6.5.27	オフィスマイト (株)	
医科医療・調剤薬局事務&パソコン科	○	3か月	15	11	9	0	0	9				R5.8.22	R5.11.21	(株) パソコン クールTAKumi	直後報告 未確定
合計		45コース	677	391	321	15	5	179	57	62	33.69%				

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

長期高度人材育成コース（前年度開始分、当該年度開始分）

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職 者数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓練 開始日	訓練 修了日	実施機関（予定）	備考
介護福祉科 2年生 (和歌山)	○	24か月	3	2	1							R4.4.5	R6.3.22	和歌山YMC国際 福祉専門学校	
保育科 2年生 (和歌山)	○	24か月	2	5	2							R4.4.2	R6.3.16	和歌山信愛女子短期 大学	
応用情報科 2年生 (和歌山)	○	24か月	5	13	5							R4.4.6	R6.3.13	和歌山コンピュータ ビジネス専門学校	
介護福祉科 2年生 (湯浅)	○	24か月	3	2	2							R4.4.6	R6.3.22	和歌山社会福祉専門 学校	
介護福祉科 1年生 (和歌山)	○	24か月	2	7	2							R5.4.5	R7.3.19	和歌山YMC国際 福祉専門学校	
保育科 1年生 (和歌山)	○	24か月	5	3	2							R5.4.3	R7.3.31	和歌山信愛女子短期 大学	
応用情報科 1年生 (和歌山)	○	24か月	10	3	2							R5.4.3	R7.3.31	和歌山コンピュータ ビジネス専門学校	
介護福祉科 1年生 (湯浅)	○	24か月	3	2	2							R5.4.5	R7.3.21	和歌山社会福祉専門 学校	
合計		8コース	33	37	18	0	0	0	0	0					

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

建設人材育成コース

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職 者数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓練 開始日	訓練 修了日	実施機関	備考
パソコン・建設技能習得科 (和歌山①)		2か月	15									R5.8.17	R5.10.16	応礼なし	
パソコン・建設技能習得科 (和歌山②)		2か月	15									R6.1.23	R6.3.22	応礼なし	
パソコン・建設技能習得科 (田辺①)	中止	2か月	10	3								R5.7.14	R5.9.13	オフィスマイト (株)	
パソコン・建設技能習得科 (田辺②)	中止	2か月	10									R5.12.6	R6.2.5	オフィスマイト (株)	
合計		4コース	50	3	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!				

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

大型自動車一種運転業務従事者育成コース

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職 者数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓練 開始日	訓練 修了日	実施機関	備考
大型一種運転者育成科		2か月	15									#DIV/0!	R5.6.9	R5.8.8	応礼なし
合計		1コース	15	0	0	0	0	0	0	0					

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

委託訓練活用型デュアルシステム

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職 者数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓練 開始日	訓練 修了日	訓練期間 実施機関	備考
医療（医科）・調剤事務科 (和歌山①)	○	4か月	15	10	10	3	2	7	3	5	55.55%	R5.6.6	R5.10.5	(株) KEGキャ リア・アカデミー	実績確定
パソコン・総務経理事務科 (田辺)	○	4か月	10	7	5	0	0	5		0	0.00%	R5.7.28	R5.11.27	オフィスマイト (株)	直後報告 未確定

合計	2コース	25	17	15	3	2	12	3	5	35.71%			
----	------	----	----	----	---	---	----	---	---	--------	--	--	--

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応札者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

合計	当初計画		設定 (中止・再募集含む)		開講									
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	応募者数	入校者数	中退者数	中退者 うち就職者 数	修了者数	修了者 うち就職者 数	就職者数	就職率 (%)
	53コース	757人	60コース	800人	43コース	561人	445人	354人	18人	7人	191人	60人	67人	33.8

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応札者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

障害者委託訓練

訓練科目	開講	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職者 数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓練 開始日	訓練 終了日	実施機関
OA事務初級科 (御坊)	中止	2か月	10									R5.4.27	R5.6.26	(株) パソコンスクールTAKUMI
OA事務初級科 (御坊) 再募集	中止	2か月	10									R5.10.20	R5.12.19	(株) パソコンスクールTAKUMI
介護実習・パソコン科 (御坊) (デュアルシステム)	中止	3か月	10									R5.7.21	R5.10.20	(株) パソコンスクールTAKUMI
OA事務初級科 (田辺)	○	2か月	10	4	4	2	1	2	0	1	33.33%	R5.5.11	R5.7.10	(株) パソコンスクールTAKUMI
実務作業科 (田辺) (デュアルシステム)	中止	3か月	5									R5.9.1	R5.11.30	(福) やおき福祉会
OAビジネス科 (田辺) (デュアルシステム)	中止	3か月	10									R5.9.22	R5.12.21	オフィスメイト(株)
介護実習・パソコン科 (田辺) (デュアルシステム)	中止	3か月	10									R6.1.16	R6.4.15	(株) パソコンスクールTAKUMI
OA事務初級科 (新宮)		2か月	10									R5.9.28	R5.11.27	応札なし
OA事務初級科 (新宮)		2か月	5									R6.3.8	R6.5.7	(有) ビーシー倶楽部
OA事務初級科 (串本)	中止	2か月	10	0								R5.9.28	R5.11.27	オフィスメイト(株)
在宅ワーカー養成科 (和歌山) (e-ラーニングコース)		3か月	7									随時	随時	(株) KEGキャリア・アカデミー
在宅事務科e-ラーニング(田辺) (e-ラーニングコース)	○			1	1								随時	随時
(実践能力習得訓練コース)		標準2	4									随時	随時	(未定)
(特別支援学校早期訓練コース)		1~3	1									10月以降 随時	随時	(未定)
合計		5コース	17	5	5	2	1	2	0	1	33.33%			

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応札者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

県立産業技術専門学院  
令和5年度入学生 選考応募・合格・入学状況

校名	訓練科目	定員	累 計			入学者	定員充足率 (入学予定者/ 定員)	備 考
			応募者	受験者	合格者			
和歌山産業技術専門学院	自動車工学科	25	24	24	22	21	84.0%	辞退1名
	理 容 科	15	8	8	8	8	53.3%	
	カトプロクス・CAD科	15	11	11	11	11	73.3%	
	建 築 工 学 科	15	11	10	10	10	66.7%	
	デザイン木工科	15	5	5	5	5	33.3%	
	小 計	85	59	58	56	55	64.7%	
田辺産業技術専門学院	自動車工学科	20	22	21	20	20	100.0%	
	観光ビジネス科	20	9	8	9	8	40.0%	合格者のうち1名は、情報システム科からの第二志望転科合格者。辞退1名。
	情報システム科	10	13	13	10	10	100.0%	
	小 計	50	44	42	39	38	76.0%	
合 計		135	103	100	95	93	68.9%	

一般校を活用した障害者訓練		定員	累 計			入学者	定員充足率	備 考
			応募者	受験者	合格者			
和歌山校	総合実務科	20	2	2	2	2	10.0%	

※R5.10月入学が1名

総 計	155	105	102	97	95	61.3%	
-----	-----	-----	-----	----	----	-------	--



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部

## 和歌山職業能力開発促進センター

## 1 令和5年度施設内訓練実施状況（令和5年12月末現在）

## (1) 離職者訓練

和歌山職業能力開発促進センターにおいて実施する職業訓練。ものづくり分野を中心に離職された方を対象に、早期に再就職が出来るように必要な「知識」や「技能」の習得を目的としている。

- ・対象者 : ハローワークに求職申込みをされた方
- ・訓練コース：施設内訓練 6ヶ月コース 22コース  
社会人基礎講習 1ヶ月訓練 4コース

※社会人基礎コースは、CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科の合同授業を施設内訓練と組み合わせて合計7ヶ月の訓練として実施。

※「社会人基礎講習（橋渡し訓練）」とは将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力について習得する。（就職のための職業能力開発の導入、考え行動する力、チームで働く力、仕事をみつける力等）。

## &lt;実施状況&gt;

訓練科名	コース 予定数	年間 定員	コース 実施数	応募 者数	実施済 定員	入所 者数	定員 充足率	就職率
CAD・NC技術科	2	30	1	3	15	3	20.0%	100%
CAD・生産サポート技術科	4	60	3	42	45	35	98.1%	87.5%
〃 （社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	23	8	17		
溶接加工科	4	48	3	16	36	14	38.9%	90.0%
電気設備技術科	4	60	3	44	45	40	105.7%	95.7%
〃 （社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	19	8	16		
ビル管理技術科	4	60	3	55	45	44	97.8%	92.3%
住環境計画科	4	60	3	46	45	41	111.3%	91.3%
〃 （社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	18	8	18		
6ヶ月コース合計	22	318	16	206	231	177	-	-
社会人基礎講習合計	(4)	30	(3)	60	24	51		
合計	26	348	19	266	255	228	89.4%	92.2%

※社会人基礎講習は、CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科が合同で実施するため（ ）表記とした。就職率は、9月末までの確定値。

## (2) 在職者訓練

主に中小企業の在職者の方を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の習得を目的として実施する訓練。

- ①対象者 中小企業等において、指導的・中核的な役割を担う方若しくは候補者など  
 ②訓練期間 12時間以上30時間以内まで

- ③目標 i)受講者数 210人  
 ii)満足度 受講者95%以上  
 iii)生産性向上の役に立った旨の回答 事業主90%以上

### ④実施状況

実施コース数	受講者数	受講者満足度	事業主満足度
43	238	100%	92.9%

※事業主満足度は、令和5年9月末現在

### <実施済みコース>

技術分野	コース名
機械設計	2次元CADによる機械製図技術 設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術 実践機械製図
機械加工	高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック 精密測定技術 旋盤加工技術
溶接加工	TIG溶接技能クリニック 半自動アーク溶接技能クリニック
制御システム設計	有接点シーケンス制御の実践技術 シーケンス制御による電動機制御技術 PLCプログラミング技術（ラダー編） PLC制御の応用技術（数値処理）
建築設計	実践建築設計2次元CAD技術 実践建築設計3次元CAD技術 在来木造住宅設計実践技術
設備工事	一般用電気工作物の施工技術 自動火災報知設備工事の施工・保守技術 冷媒配管の施工と空調機器据付け技術 電気設備のための計測技術

## 生産性向上人材育成支援センター

### 生産性向上支援訓練の令和5年度業務実施状況（令和5年12月末現在）

- ・目標値：590人
- ・実績：544人（92.2%）

<内訳>

実施方法	コース数	受講者数	実施コース例
オーダーメイドコース	20コース	243人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客分析手法</li> <li>・DX人材育成の進め方</li> </ul>
オープンコース	20コース	144人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場のリーダーに求められる統率力の向上</li> <li>・相手に伝わるプレゼン資料作成</li> <li>・品質管理基本</li> <li>・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用</li> </ul>
事業取組団体方式	8コース	135人	委託先団体 ○和歌山県中小企業団体中央会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案型営業手法ほか全2件</li> </ul> ○介護労働安定センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップによる組織力の向上ほか全3件</li> </ul> ○和歌山県経営者協会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場社員のための組織行動力向上ほか全3件</li> </ul>
サブスクリプション方式	1コース	22人	eラーニング形式による訓練 訓練開始日から2か月間での実施
合計	50コース	544人	

# 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部 求職者支援課

## 求職者支援訓練の令和5年度業務実施状況（12月末現在）

### （1）求職者支援訓練の認定申請に対する審査・認定 （対象：第4四半期開講分まで）

コースの種類	計画数（人）	審査定員 （コース数）	認定定員 （コース数）
基礎コース	311	152 (11)	152 (11)
実践コース	592	695 (46)	695 (46)
介護系	228	87 (7)	87 (7)
医療事務系	89	100 (6)	100 (6)
デジタル系	135	183 (9)	183 (9)
その他	140	325 (24)	325 (24)
計	903	847 (57)	847 (57)

#### ※参考：「短期・短時間特例訓練」等の設定促進

・シフトが減少した方や休業を余儀なくされている方向けに訓練期間や1日あたりの訓練時間を短縮した訓練の設定が令和3年度より可能となり、令和6年3月31日に開始されるコースまで延長された。

・当該訓練の設定促進を図るため、通常、4半期ごとの認定申請受付と追加募集を実施している。

※認定実績：24名（2コース）＜上記実績の内数＞

### （2）実施状況確認等の実施

	目標値（%）	確認件数	実施率（%）
実施状況確認	100	127	100

### (3) 求職者支援訓練サポート講習の実施

計 画：1回

開催日：11月17日（金）13：30～15：00

定 員：15名

テーマ：精神障害・発達障害の特徴と対応について

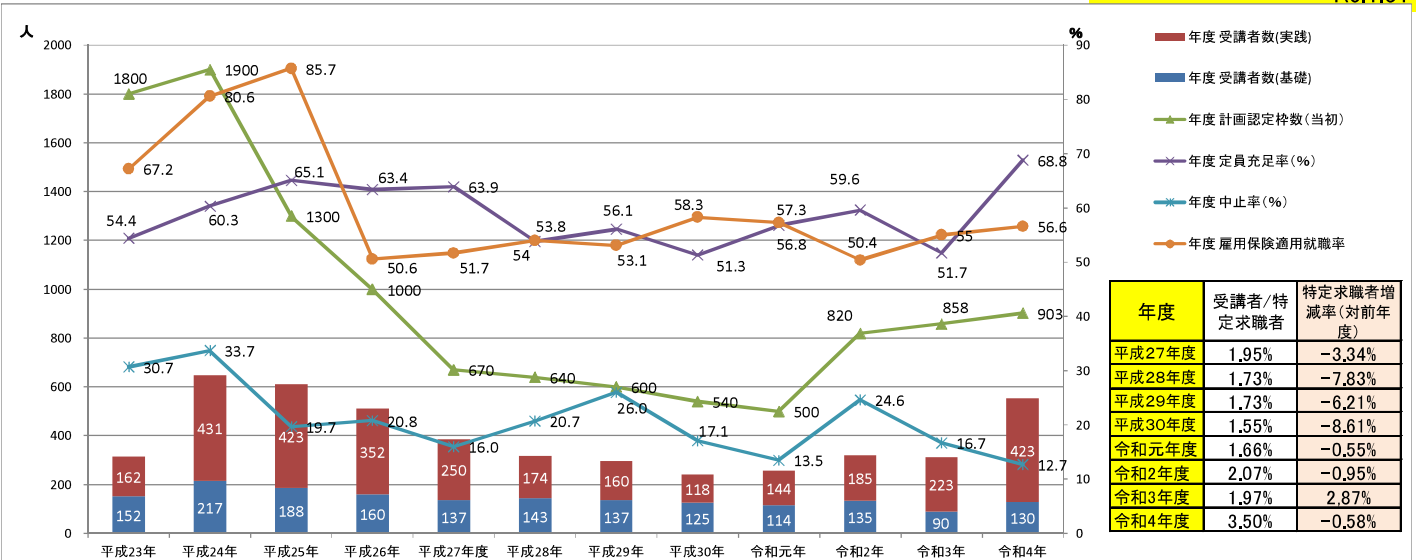
概 要：実施機関が抱えている課題の一つに、精神障害、発達障害の可能性のある受講者への対応がある。この方々への対応等を検討するに当たって、精神障害、発達障害の基本的な特徴の理解を深める。

※要調整事項

関係職員の聴講は可能。

求職者支援訓練実施状況(各年推移)

R6.1.31



年度	受講者/特定求職者	特定求職者増減率(対前年度)
平成27年度	1.95%	-3.34%
平成28年度	1.73%	-7.83%
平成29年度	1.73%	-6.21%
平成30年度	1.55%	-8.61%
令和元年度	1.66%	-0.55%
令和2年度	2.07%	-0.95%
令和3年度	1.97%	2.87%
令和4年度	3.50%	-0.58%

項目\年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	令和2年	R3/4~R4/1	令和3年	令和4年	R5/4~R6/1
特定求職者数	18,057	24,419	23,074	20,526	19,839	18,285	17,149	15,672	15,586	15,438	13,237	15,881	13,072	15,789
増減率(対前年)		35.23%	-5.51%	-11.04%	-3.35%	-7.83%	-6.21%	-8.61%	-0.55%	-0.95%	4.46%	2.87%	-1.25%	-0.58%
受講者数	314	648	611	512	387	317	297	243	258	320	236	313	412	553
増減数(対前年)		334	-37	-99	-125	-70	-20	-54	15	62	-19	-7	176	240
受講者数(基礎)	152	217	188	160	137	143	137	125	114	135	80	90	100	54
増減数(対前年)		65	-29	-28	-23	6	-6	-12	-11	21	-19	-45	20	-46
受講者数(実践)	162	431	423	352	250	174	160	118	144	185	156	223	312	288
増減数(対前年)		269	-8	-71	-102	-76	-14	-42	26	41	0	38	156	299
計画認定枠数(時点)	1,800	1,900	1,300	1,000	670	690	600	540	500	820	858	858	903	903
増減数(対前年)		100	-600	-300	-330	20	-90	-60	-40	320	38	38	45	0
認定数(実績/当月)	783	1,639	1,152	1,011	710	741	712	565	526	705	547	723	633	558
増減数(対前年)		856	-487	-141	-301	31	-29	-147	-39	179	-10	18	86	-75
認定コース数	39	89	71	67	50	30	50	41	37	57	41	54	45	38
増減数(対前年)		50	-18	-4	-17	-20	20	-9	-4	20	-4	-3	4	-7
開講コース数	27	59	57	53	42	23	37	34	32	43	32	45	42	36
増減数(対前年)		32	-2	-4	-11	-19	14	-3	-2	11	-2	2	10	-6
開講定員数	577	1073	938	807	605	589	529	474	454	537	430	606	599	532
増減数(対前年)		496	-135	-131	-202	-16	-60	-55	-20	83	5	69	169	-67
定員充足率(%)	54.4	60.3	65.1	63.4	64.0	53.8	56.1	51.3	56.8	59.6	54.9	51.7	68.8	66.4
増減率(対前年)		5.9	4.8	-1.7	0.6	-10.2	2.3	-4.8	5.5	2.8	-5.1	-7.9	13.9	-2.4
中止コース数	12	30	14	14	8	7	13	7	5	14	9	9	3	2
増減数(対前年)		18	-16	0	-6	-1	6	-6	-2	9	-2	-5	-6	-1
中止率(%)	30.8	33.7	19.7	20.9	16.0	23.3	26.0	17.1	13.5	24.6	22.0	16.7	6.7	5.3
増減率(対前年)		2.9	-14.0	1.2	-4.9	7.3	2.7	-8.9	-3.6	11.0	-2.5	-7.9	-15.3	-1.4
受講者率(対特定求職者)	1.74%	2.65%	2.65%	2.49%	1.95%	1.73%	1.73%	1.55%	1.66%	2.07%	1.78%	1.97%	3.15%	2.81%

訓練修了日	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R3/6	R4/3	R4/6	R5/3	R5/6
就職率確定日(6か月後)	H24/9	H25/9	H26/9	H27/9	H28/9	H29/9	H30/9	R1/9	R2/9	R3/9	R3/12	R4/9	R4/12	R5/9	R5/12
雇用保険適用就職者数	41	271	362	154	209	181	137	151	133	126	38	130	58	237	83
増減数(対前年同期)		230	91	-208	55	-28	-44	14	-18	-7	29	4	20	107	25
雇用保険適用就職率	67.2	80.6	85.7	50.6	51.7	54.0	53.1	58.3	57.3	50.4	63.3	55.0	58.0	56.6	53.2
増減率(対前年同期)		13.4	5.1	-35.1	1.1	2.3	-0.9	5.2	-1.0	-6.9	20.5	4.6	-5.3	1.6	-4.8
基礎コース	65.8	81.3	87.8	40.5	44.5	51.9	42.7	54.5	50.5	45.0	50.0	48.0	80.0	50.5	30.0
増減率(対前年同期)		15.5	6.5	-47.3	4.0	7.4	-9.2	11.8	-4.0	-5.5	43.3	3.0	30.0	2.5	-50.0
実践コース	70.0	80.1	84.8	53.6	57.2	55.3	59.2	62.9	61.7	54.6	80.7	60.2	54.1	58.6	58.7
増減率(対前年同期)		10.1	4.7	-31.2	3.6	-1.9	3.9	3.7	-1.2	-7.1	14.1	5.6	-26.6	-1.6	4.6

※定員充足率=受講者数/開講定員数(中止等コース分を除く)  
 ※特定求職者数=新規求職者数-新規求職者数(雇用保険受給者)-新規求職者数(在職者)(職業安定業務統計より算出)  
 ※雇用保険適用就職率 = 訓練修了者のうち就職した者+就職理由の中途退校者 / 修了者+中途退校者(就職理由)  
 ※上記下表: H26年度から雇用保険適用就職者数及び雇用保険適用就職率 (H25年度までは通常就職者数と就職率)  
 ※分子の「就職」したも...訓練修了後3か月経過するまでに雇用保険の一般被保険者となった者及び労働者を雇用する事業主(雇用保険適用事業主)  
 ※分母及び分母から除く受講者...訓練修了日において65歳以上の者(H28/4/1開講コース以降)  
 ※分母から除く受講者...基礎コースの場合、実践コース又は公共職業訓練を受講中又は受講決定した者(H28/10/1開講コース以降)





令和5年度雇用保険適用就職率一覧(地域別)

令和6年1月31日 取扱い注意!

Table with columns for region (e.g., 和歌山, 新宮・串本, 田辺, 御坊, 湯浅, 海南, 橋本, 局計), course type (基礎, 実践), and various statistics including enrollment numbers, training periods, and employment rates. Includes summary rows for each region and overall totals.



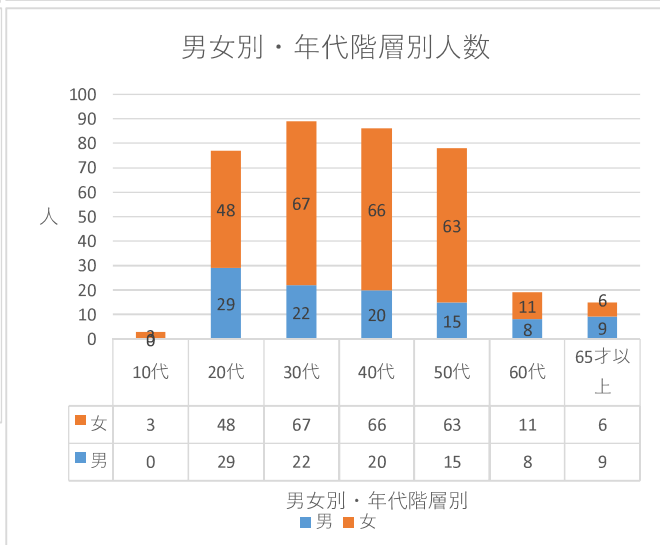
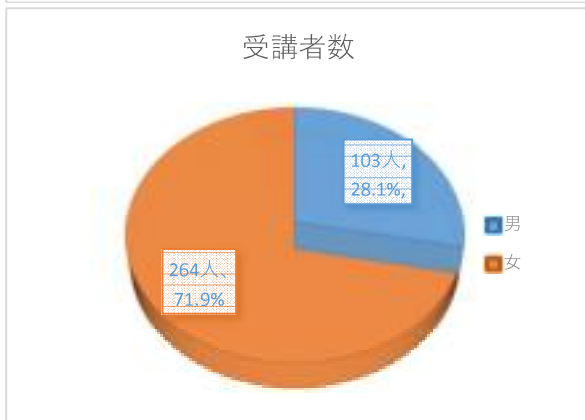
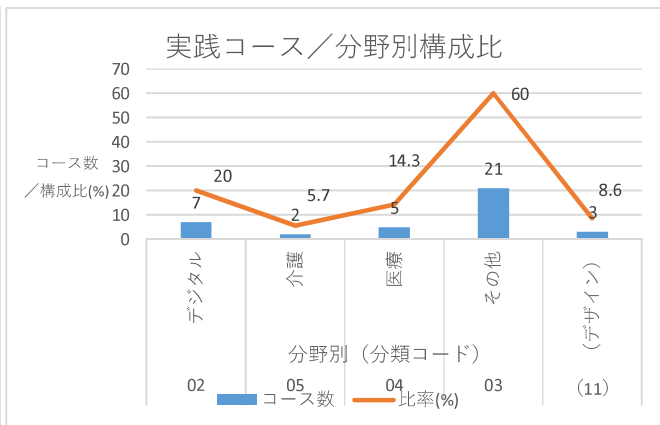
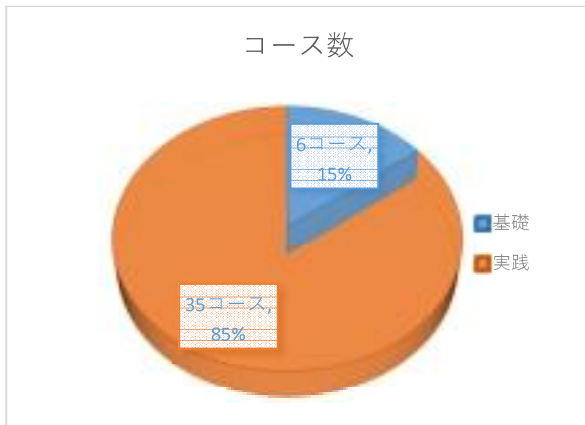
令和5年度 求職者支援訓練（和歌山県内開講）  
（和歌山県内ハローワーク受付分）

年齢階層別及び男女比率

（令和5年度（5年4月～6年2月9日開講）コース別／分野別（実践コース））

	コース数	年齢階層	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～ 64歳	65歳以上	合計	男性	女性
	構成比(%)											
合計	41	受講者数(人)	3	77	89	86	78	19	15	367	103	264
	100	割合	0.8%	21.0%	24.3%	23.4%	21.3%	5.2%	4.1%	100%	28.1%	71.9%
基礎コース	6	受講者数(人)	2	7	6	16	13	3	2	49	13	36
	14.6	割合	4.1%	14.3%	12.2%	32.7%	26.5%	6.1%	4.1%	13%	26.5%	73.5%
実践コース	35	受講者数(人)	1	70	83	70	65	16	13	318	90	228
	85.4	割合	0.3%	22.0%	26.1%	22.0%	20.4%	5.0%	4.1%	87%	28.3%	71.7%
IT 02	4	受講者数(人)	0	10	11	5	7	1	1	35	26	9
	11.4	割合	0.0%	28.6%	31.4%	14.3%	20.0%	2.9%	2.9%	11%	28.9%	3.9%
介護 05	2	受講者数(人)	0	1	1	4	1	3	2	12	7	5
	5.7	割合	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	8.3%	25.0%	16.7%	4%	7.8%	2.2%
医療事務 04	5	受講者数(人)	0	9	10	10	10	1	0	40	1	39
	14.3	割合	0%	23%	25%	25%	25%	3%	0%	13%	1%	17%
その他 03	21	受講者数(人)	1	28	35	37	41	11	10	163	35	128
	60	割合	0.6%	17.2%	21.5%	22.7%	25.2%	6.7%	6.1%	51%	38.9%	56.1%
デザイン 11	3	受講者数(人)	0	22	26	14	6	0	0	68	21	47
	8.6	割合	0.0%	32.4%	38.2%	20.6%	8.8%	0.0%	0.0%	21%	23.3%	20.6%

※実践コース分野別構成比（コース数及び受講者数）は実践コースにおける比率



## 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 和歌山労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 教育訓練給付の概要

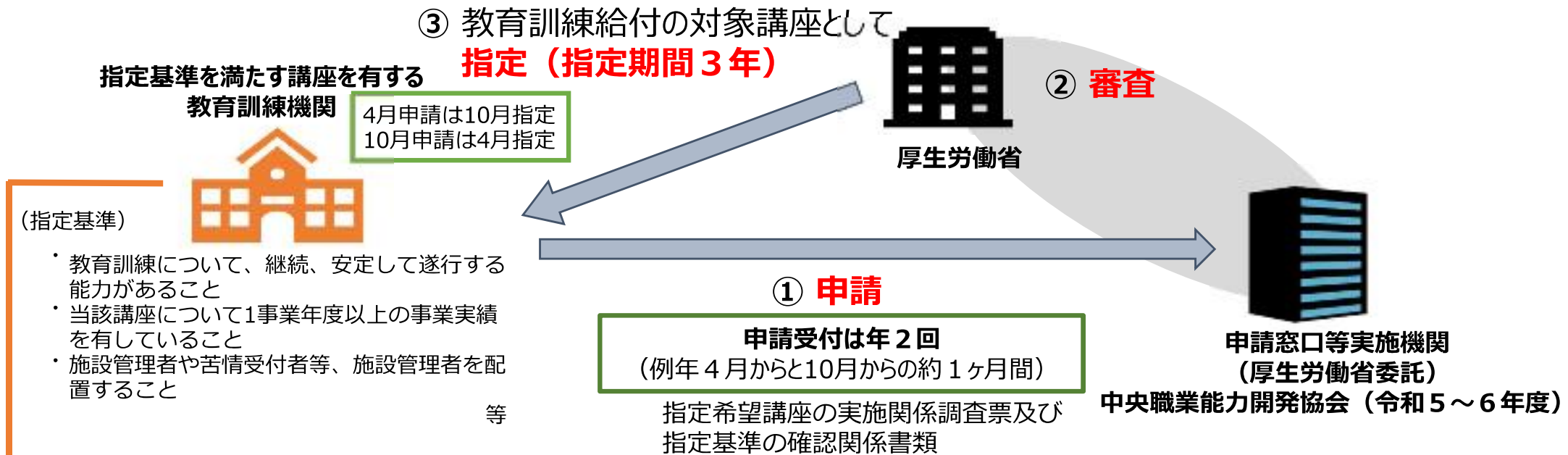
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の <b>50%</b> （上限年間 <b>40万円</b> ）を6か月ごとに支給。 ※ 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合、受講費用の <b>20%</b> （上限年間 <b>16万円</b> ）を追加支給。	受講費用の <b>40%</b> （上限 <b>20万円</b> ）	受講費用の <b>20%</b> （上限 <b>10万円</b> ）
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>在職者又は離職後1年以内</b>（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者</li> <li>○ <b>雇用保険の被保険者期間3年以上</b>（初回の場合、専門実践教育訓練給付は<b>2年以上</b>、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は<b>1年以上</b>）</li> </ul>		
講座数	2,861講座	573講座	11,833講座
受給者数	35,906人（初回受給者数）	3,056人	78,226人
講座指定要件	<p><b>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程</li> <li>② 専門学校等の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム <b>文部科学省連携</b></li> <li>③ 専門職大学院</li> <li>④ 大学等の職業実践力育成プログラム <b>文部科学省連携</b></li> <li>⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程</li> <li>⑥ 第四次産業革命スキル習得講座 <b>経済産業省連携</b></li> <li>⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程</li> </ul>	<p><b>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等</li> <li>② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程</li> <li>③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム <b>文部科学省連携</b></li> </ul>	<p><b>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの</li> <li>② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの（民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）</li> </ul>

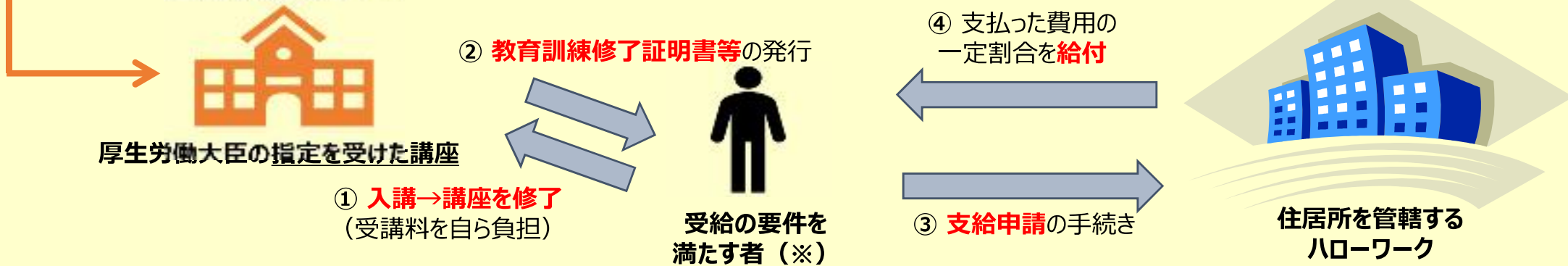
(注) 講座数は2023年10月時点、受給者数は2022年度実績。

# 教育訓練給付の指定申請等の概要

## 1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



## 2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要



# 教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



**専門実践教育訓練給付**  
最大で受講費用の70%〔年間最大56万円〕を受講者に支給



**特定一般教育訓練給付**  
受講費用の40%〔上限20万円〕を受講者に支給



**一般教育訓練給付**  
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

## 輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許  
中型自動車第一種・第二種免許  
大型特殊自動車免許  
準中型自動車第一種免許  
普通自動車第二種免許  
フォークリフト運転技能講習  
けん引免許  
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習  
移動式クレーン運転士免許  
クレーン・デリック運転士免許

## 情報関係

第四次産業革命スキル習得講座  
ITSSLレベル3以上(120時間以上)の資格取得を目指す講座(シスコ技術者認定資格等)  
ITSSLレベル3以上(120時間未満)又はITSSLレベル2以上の資格取得を目指す講座(基本情報技術者試験等)  
ITパスポート  
Webクリエイター能力認定試験  
Illustratorクリエイター能力認定試験  
CAD利用技術者試験

## 専門的サービス関係

キャリアコンサルタント  
社会保険労務士試験  
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験  
行政書士、税理士  
中小企業診断士試験  
通関士、マンション管理士試験  
司法書士、弁理士  
気象予報士試験  
土地家屋調査士

司書・司書補  
産業カウンセラー試験  
公認内部監査人認定試験

## 事務関係

Microsoft Office Specialist 2016  
VBAエキスパート  
簿記検定試験(日商簿記)  
日本語教員、IELTS  
日本語教育能力検定試験  
実用英語技能検定(英検)  
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT  
中国語検定試験  
HSK漢語水平考試  
「ハングル」能力検定  
建設業経理検定

## 医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士(介護福祉士実務者研修を含む)  
社会福祉士  
保育士  
看護師、准看護師、助産師  
精神保健福祉士、はり師  
柔道整復師、歯科技工士  
理学療法士、作業療法士  
言語聴覚士、栄養士  
管理栄養士、保健師  
美容師、理容師  
あん摩マッサージ指圧師  
きゅう師、臨床工学技士  
視能訓練士  
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修  
介護支援専門員実務研修  
介護福祉士実務者研修  
介護職員初任者研修  
特定行為研修  
喀痰吸引等研修  
福祉用具専門相談員  
登録販売者  
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験  
医療事務認定実務者(R)試験  
調剤薬局事務検定試験  
健康管理士一般指導員資格認定試験  
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

## 営業・販売関係

調理師  
宅地建物取引士資格試験  
インテリアコーディネーター  
パーソナルカラー検定  
ソムリエ呼称資格認定試験  
国内旅行業務取扱管理者試験

## 技術関係

測量士補、電気工事士  
航空運航整備士  
自動車整備士  
海技士  
電気主任技術者試験  
建築士  
技術士  
土木施工管理技術検定  
建築施工管理技術検定  
管工事施工管理技術検定  
電気通信工事担任者試験

## 製造関係

製菓衛生師  
パン製造技能検定試験

## 大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程(商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など)  
職業実践力育成プログラム(保健、社会科学、工学・工業など)

キャリア形成促進プログラム(医療、文化教養、商業実務関係)

専門職学位(ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)

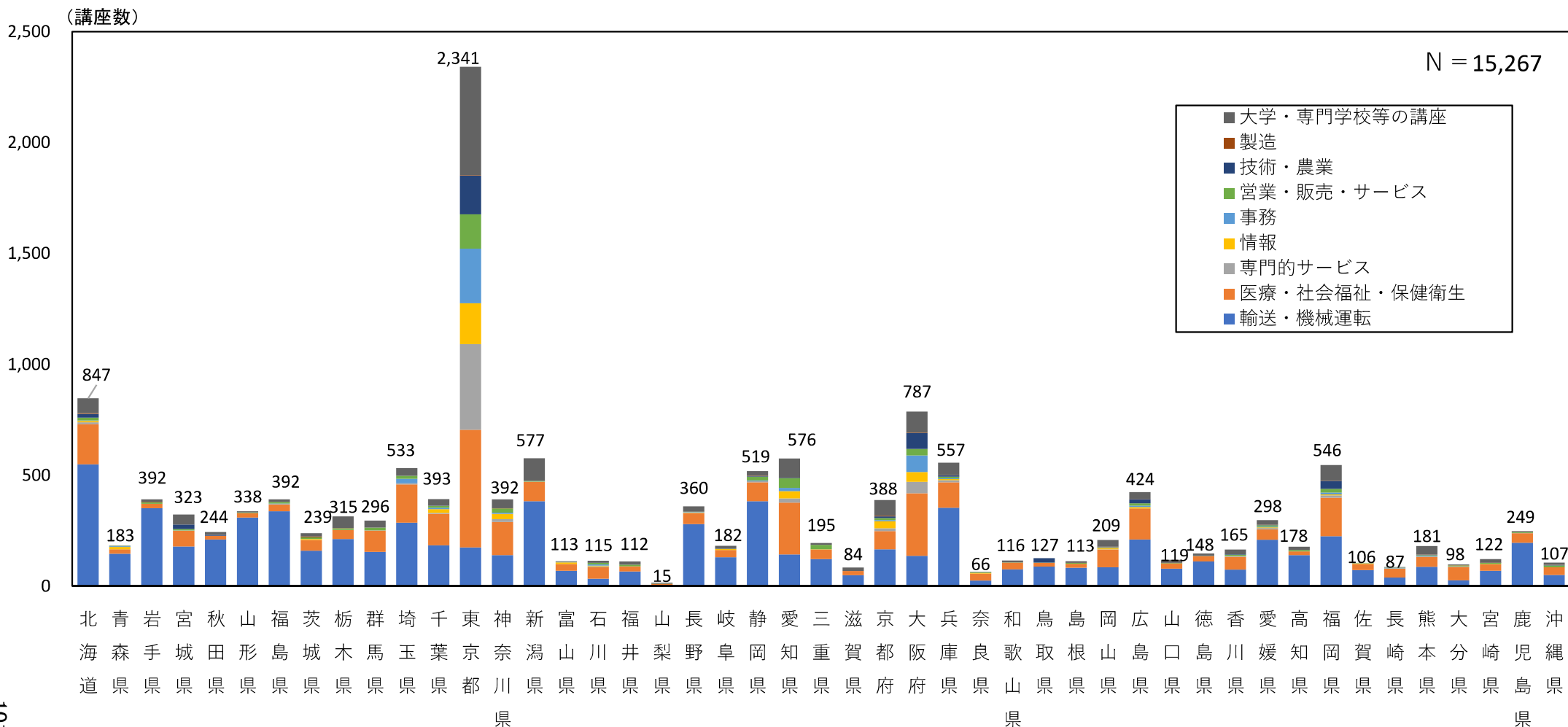
短時間の職業実践力育成プログラム(人文科学・人文)

短時間のキャリア形成促進プログラム(文化教養関係)

修士・博士  
履修証明  
科目等履修生

# 指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和5年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,300講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、新潟県、愛知県順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の4～5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

# 和歌山県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和5年10月1日時点）

		全国							
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2460	—	80	2380	22	—	0	22
	中型自動車第一種免許	1688	—	56	1632	20	—	0	20
	準中型自動車第一種免許	763	—	32	731	9	—	0	9
	大型特殊自動車免許	676	—	20	656	4	—	0	4
	大型自動車第二種免許	661	—	33	628	7	—	0	7
	フォークリフト運転技能講習	301	—	3	298	4	—	0	4
	けん引免許	152	—	12	140	3	—	0	3
	その他	972	—	15	957	7	—	0	7
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	7	—	—	7	0	—	—	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1538	295	21	1222	10	0	0	10
	介護支援専門員	107	—	64	43	0	—	0	0
	喀痰吸引等研修修了	57	—	14	43	3	—	0	3
	介護職員初任者研修	277	—	75	202	1	—	1	0
	看護師	287	280	0	7	3	3	0	0
	特定行為研修	265	—	67	198	8	—	0	8
	社会福祉士	164	125	6	33	2	0	0	2
	保育士	126	108	3	15	1	1	0	0
	精神保健福祉士	111	85	0	26	0	0	0	0
	歯科衛生士	115	112	0	3	0	0	0	0
	その他	569	415	9	145	3	2	0	1
	専門的サービス関係	税理士	205	—	0	205	0	—	0
社会保険労務士試験		118	—	3	115	0	—	0	0
行政書士		50	—	0	50	0	—	0	0
その他		178	22	0	156	0	0	0	0

# 和歌山県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和5年10月1日時点）

		全国							
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	—	75	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	25	—	—	25	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	47	—	—	47	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	129	129	—	—	0	0	—	—
	その他	128	3	10	115	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	166	—	—	166	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	84	—	—	84	0	—	—	0
	中国語検定試験	32	—	—	32	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	日本語教員	53	—	—	53	0	—	—	0
	その他	80	—	—	80	0	—	—	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	122	—	4	118	0	—	0	0
	その他	371	295	0	76	1	0	0	1
製造関係	計	34	11	0	23	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	56	—	0	56	0	—	0	0
	建築施工管理技術検定	51	—	0	51	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	59	—	0	59	0	—	0	0
	その他	226	19	3	204	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	624	—	—	624	0	—	—	0
	キャリア形成促進プログラム	6	5	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	664	664	—	—	7	7	—	—
	職業実践力育成プログラム	240	198	42	—	1	1	0	—
	専門職大学院	95	94	—	1	0	0	—	0
	科目等履修生	15	—	—	15	0	—	—	0
	履修証明	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	1	1	0	—	0	0	0	—



# 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	138,367	25	滋賀県	318	702	99,725	726	23,206
2	青森県	234	702	73,896	595	20,004	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	63,164
3	岩手県	295	605	55,629	983	31,724	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	238,923
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	50,481	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	132,518
5	秋田県	178	411	31,559	588	15,223	29	奈良県	378	926	116,608	681	25,590
6	山形県	155	409	43,506	702	22,148	30	和歌山県	174	385	42,780	637	21,433
7	福島県	271	707	84,568	1,118	40,682	31	鳥取県	89	273	36,817	344	10,887
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	54,191	32	島根県	121	353	43,623	373	10,514
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	36,304	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	42,922
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	38,462	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	74,988
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	186,810	35	山口県	268	724	73,401	725	25,078
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	153,299	36	徳島県	146	339	38,071	425	15,239
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	601,181	37	香川県	268	916	125,619	559	18,529
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	284,120	38	愛媛県	422	996	110,033	787	28,486
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	59,357	39	高知県	121	450	66,650	420	15,420
16	富山県	152	301	32,304	537	16,615	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	109,967
17	石川県	222	554	58,305	461	15,666	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	12,324
18	福井県	166	333	26,327	516	17,162	42	長崎県	314	894	93,452	449	15,567
19	山梨県	126	354	40,548	269	6,629	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	34,736
20	長野県	380	885	97,055	1,315	38,635	44	大分県	271	830	99,166	564	17,917
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	34,660	45	宮崎県	294	923	105,227	544	16,143
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	77,780	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	24,809
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	187,616	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	19,877
24	三重県	343	912	115,924	1,076	37,052		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	3,162,912

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

# 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組

## 【背景】

- 主体的なリ・スキリングによる能力向上支援の充実に向けて、労働者が厚生労働大臣が指定する講座を受講、修了した場合にその費用の一部を雇用保険から支給する教育訓練給付制度の指定講座の拡大が求められている。<sup>(※)</sup>
- 一方で、労働政策審議会では、教育訓練給付の指定講座について地域ごとの偏りが指摘されているところ。



## 【対応】

こうした状況に対応するため、

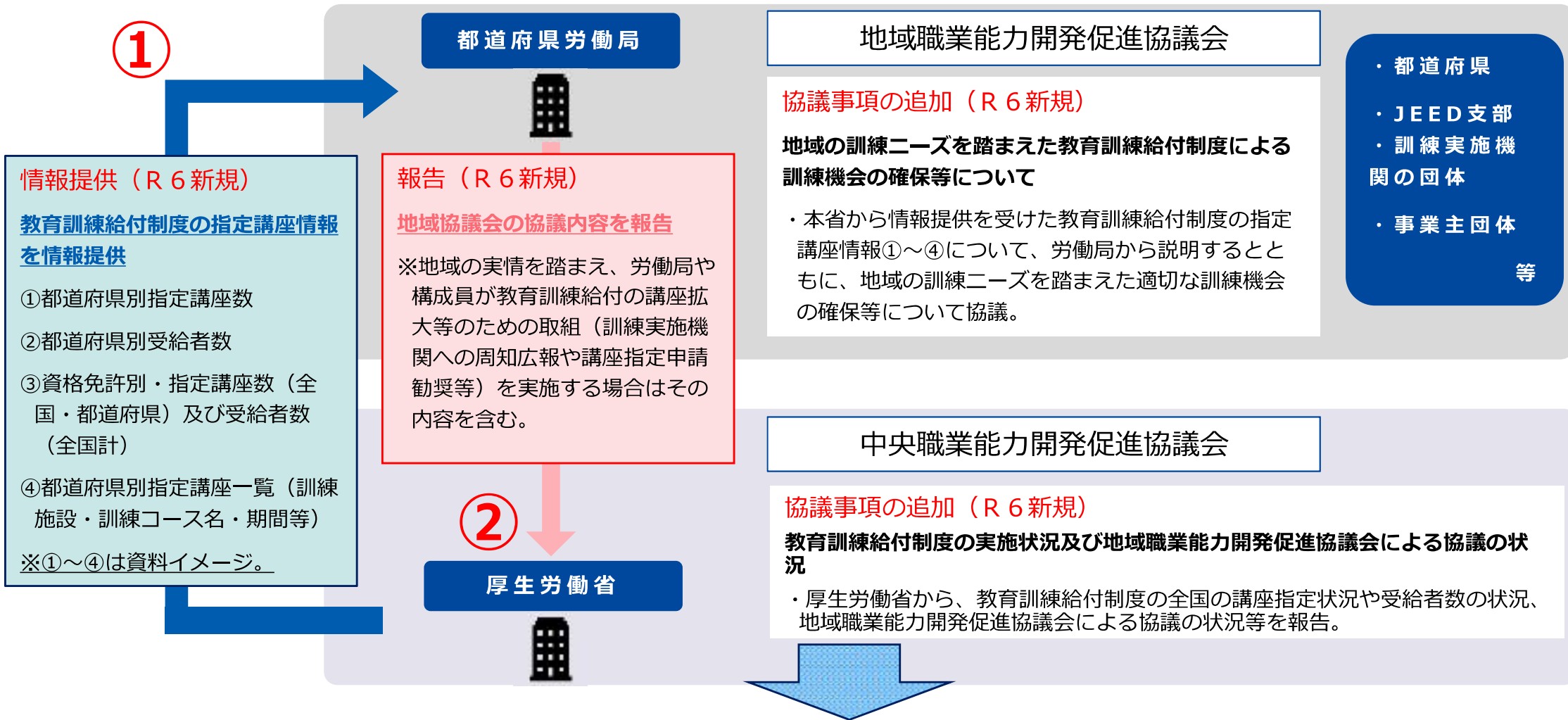
- 地域職業能力開発促進協議会を通じて地域毎の訓練ニーズ等を把握
- 把握した訓練ニーズの高い分野や地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施  
等により、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大をはかる。

※ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」令和5年6月16日閣議決定（抜粋）

- 「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。
- デジタル分野へのリ・スキリングを強化するため、専門実践教育訓練について、デジタル関係講座数（179講座（本年4月時点））を、2025年度末までに300講座以上に拡大する。

# 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大

- リ・スキリングによる能力向上支援を推進するため、地域職業能力開発促進協議会を活用して教育訓練給付制度にかかる地域の訓練ニーズを把握するとともに、指定講座の拡大により訓練機会を確保する。



- 地域職業能力開発促進協議会や中央職業能力開発促進協議会の議論を踏まえ、訓練ニーズの高い分野や、地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、**厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施。**

## 令和 6 年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）

令和 6 年 4 月

## 1 総説

## (1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、和歌山労働局、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部等の関係機関は、円滑な連携により、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

## (2) 計画期間

計画期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

## (3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 2 労働市場の動向と課題等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、和歌山県においても有効求人倍率等の悪化など雇用への大きな影響が見られたが、足下の令和 6 年 1 月現在では、求人の一部に足踏み感があるものの、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

一方、和歌山県全体では有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意

欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、和歌山県の持続的な経済成長のためには、地域社会の変化に対応した産業構造の転換にも取り組みながら、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れが見られることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととする。

また、和歌山県の特性を把握し、多様な社会の変化に対応する人材の育成・確保には、職業訓練の内容を若年者から高齢者まで幅広く対象とするとともに、母子家庭の母等ひとり親、育児・介護等多様な事情を抱える求職者や、これまで能力開発に恵まれなかった非正規雇用労働者等、就職氷河期世代等の求職者に対しても適切、充実した訓練の実施に取り組む。

障害者については、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定につながる職業訓練の内容と訓練コースの実施に努める。

### 3 令和 5 年度における公的職業訓練の実施状況

公的職業訓練 実施状況	令和 4 年度			令和 5 年度(12 月末現在)		
	定員	入校者数	就職率	定員	入校者数	就職率
<b>公共職業訓練</b>	1, 513	1, 140	81. 2	1, 125	753	90. 4
① 離職者訓練	943	750	80. 3	546	341	92. 1

和歌山職業能力開発促進センター (施設内訓練)	338	315	90.1	255	228	92.1
和歌山県(委託訓練)	605	435	74.4	546	341	—
② 在職者訓練	388	272	—	407	312	—
和歌山職業能力開発促進センター	200	187	—	210	238	—
和歌山県(産業技術専門学院)	188	85	—	197	74	—
③ 学卒者訓練	135	90	97.2	135	93	—
和歌山県(産業技術専門学院普通課程)※	135	90	97.2	135	93	—
④ 障害者訓練	47	26	60.0	37	7	33.3
和歌山県(産業技術専門学院短期課程)	20	97	100.0	20	29	—
和歌山県(委託訓練)	27	19	44.4	27	516	33.3
<b>求職者支援訓練</b>	804	553	56.6	517	342	53.2
基礎コース	187	130	50.5	81	54	30.0
実践コース	617	423	58.6	436	288	58.7

※入校者数・・・当該年度(集計時点まで)に開始された訓練に係る入校者。

※就職率・・・当該年度に終了した(集計時点で確認した)訓練に係る修了後3か月以内の就職者(%)。求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率(令和5年度については、4月～6月終了分)。

#### 4 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

和歌山県における地域社会の変化、労働市場の課題及び地域の人材ニーズ等へ対応するため、適切、効果的な職業訓練を推進する。

IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置、オンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費、奨励金の対象とする措置に加え、DX推進スキル標準に対応した訓練コースについて、委託費、奨励金の上乗せ措置の対象とすることにより、一層の訓練コース設定を推進するとともに、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

また、人手不足が顕著な介護・福祉分野や社会情勢の影響により就業環境が大きく変化している幅広い層の求職者等に、訓練内容や訓練実施地域、訓練実施時期等、より効果的な訓練の設定を促進する。

特に介護分野については、職場見学・職業体験等を組み込んだ訓練コースの委託費、

奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進するとともに、これまで実施されていなかった地域においても訓練を推進し、積極的な受講勧奨を行う。

ものづくり分野については、技術・技能の承継、後継者の育成も含め、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。

訓練修了者の就職機会の拡大、就職率向上のため、求人ニーズに即した訓練コースの設定を促進するとともに、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

## 5 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

### (1) 離職者に対する公的職業訓練

#### ア 離職者に対する公共職業訓練

##### (ア) 和歌山職業能力開発促進センターが実施する施設内訓練

##### a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する施設内訓練の対象者数は、348人とする。

対象者数のうち、選択的企業実習付の職業訓練、30人は社会人基礎講習を実施するものとする。

社会人基礎講習は、1か月講習で、将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力を習得し、受講後に専門コースを受講するものである。

就職率は、85%を目指す。

##### b 施設内訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界のニーズを基に、主にもものづくり分野であって、民間教育訓練施設では実施が難しいコースを次のとおり設定する。(訓練期間：6～7か月)

(単位：人)

訓練コース	定員合計
6か月 標準コース	318
CAD・エンジニア科 (テクニカルオペレーション科)	30
CAD・生産サポート技術科	60
溶接加工科 (テクニカルメタルワーク科)	48
ビル管理技術科	60
住環境計画科	60
電気設備技術科	45
電気設備技術科 (企業実習付きコース)	15
1か月 社会人基礎講習 受講生は社会人基礎講習修了後、CAD・生産サポート技術科、住環境計画科及び電気設備技術科を受講	30

(イ) 和歌山県が実施する委託訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する委託訓練の対象者数は、712人とする。

就職率は、85%を目指す。

b 訓練コースの設定等

これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

また、IT分野の人材育成のため、プログラミング技術を習得し、アプリケーション開発プログラマーなどへの就職を目指す職業訓練を引き続き設定する。

c 委託訓練の内容

(単位：人)

訓練コース	定員合計
長期高度人材育成コース※1	19
介護福祉科	7
応用情報科	5
保育科	5
製菓衛生科	2
知識等習得コース（デュアル訓練含む）※2	693
パソコン事務系	378
医療・調剤事務系	30
IT・情報系	75
介護系（介護＋パソコン）	150
農業系	30
建設系（パソコン・建設技能）	20
サービス系（大型一種運転者育成）	10
合 計	712

※1 長期高度人材育成コース…国家資格等の高い職業能力の習得を目的としたコース

※2 知識等習得コース…求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース

イ 求職者支援訓練

(ア) 対象者数及び就職率に係る目標



計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 541 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定定員 724 人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

(イ) 求職者支援訓練の内容

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

デジタル分野における訓練効果検証ヒアリング結果に係る訓練カリキュラムの改善取組みについては、IT プログラミング系、WEB デザイン系ともに設定カリキュラムには一定の評価が得られているものの、キャリアコンサルティング等就職支援に課題が見られた。この結果を踏まえ、キャリアコンサルタントや訓練担当者のデジタル分野の知識向上、各種情報の収集と提供の強化等、就職支援カリキュラムの充実を図ることに注力する。

また、デジタルスキル標準の取込みや、日々進化するデジタルスキルの利活用を目指したカリキュラムの構築など、時流に即応したカリキュラム改善には柔軟に対応できるようにしていく。

(ウ) 訓練認定定員数とコース設定

a 訓練認定定員数

・基礎コース、実践コースの地域別認定定員数

(単位：人)

地域	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮 串本	計
基礎	101	15	15	28	15	28	15	217
実践	上半期	203	15	30	58	29	39	26
	下半期	107		507				

・実践コースの地域・地域ブロック設定

地域・ 地域ブロック	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮	串本
	紀北ブロック			—			紀南ブロック	

・実践コースの分野別・半期別認定定員数

(単位：人)

半期 分野別	上半期	下半期	計
デジタル分野	98	66	164
介護分野	118	27	145
医療事務分野	60	30	90
その他	56	52	108
計	332	175	507

※「デジタル分野」とは従来の「IT分野（分野別コード02）」に「デザイン分野（分野別コード11）のうちWEBデザインの訓練コース」を加えたものとする。

・基礎コース 訓練認定定員数の30%程度

パソコン基礎系訓練の受講機会を確保するため、認定枠内において各四半期、各地域1コースは必ず基礎分野の訓練を認定する。

・実践コース 訓練認定定員数の70%程度

実践コースのうち、デジタル分野、介護分野及び医療事務分野の3分野の割合は、それぞれ次のとおりとする。

デジタル分野 30%程度

介護分野 30%程度

医療事務分野 15%程度

上記3分野の訓練コースが認定されなかった場合は、分野別認定定員数の余剰定員を同一認定単位期間内、同一ブロックのその他の分野へ振替えることを可能とする。

・第4四半期においては、地域別認定定員数を問わず、基礎・実践間の振替や、実践コースのその他の分野への振替を可能とする。

(エ) 地域ニーズ枠

より安定した就職の実現に資するよう、和歌山県の状況や工夫に応じた訓練として

地域ニーズ枠を設定することとする。

地域ニーズ枠としては、次のコースを訓練認定定員数の 20%以内で認定する。

- a 「観光やおもてなし」に関する訓練（実践コースのその他の分野）
- b 「託児サービス付き訓練」の実施
- c デジタル分野のうち「IT 分野」に関する訓練
- d 「就職氷河期世代」に対する訓練

地域ニーズ枠は、新規参入枠と同様の審査方式により新規参入枠外で認定する。

(オ) 新規参入枠

新規参入枠は次のとおりとする。

- ・基礎コース 上限値 30%
- ・実践コース 上限値 30%

実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。

(カ) 認定単位期間

求職者支援訓練は、四半期ごとに認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については和歌山労働局の HP 及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部の HP で周知する。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- a 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- b a 以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技術及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、民間教育機関において実施することが困難なものを実施するものとする。

ア 和歌山県が実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、30 コース、223 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

地域の人材育成ニーズを把握した上で、必要とされる在職者訓練のコース設定を行うこととする。

(単位：人)

校名	コース数	計画定員	主なコース名	実施科目
----	------	------	--------	------

和歌山 産業技術 専門学院	4	40	2 級ガソリン、ジーゼル自動車整備士試験受験対策 3 級シャシ、ガソリン・エンジン自動車整備士受験対策	自動車工学科
	2	15	理容士国家試験実技受験対策 理容士国家試験学科受験対策	理容科
	6	43	JIS に基づく機械製図入門（基礎） 有接点リレーシーケンス制御基礎 危険物取扱者試験（乙種第 4 種） 受験対策講座	メカトロニクス・ CAD 科
	7	36	J w_ CAD 基礎 建築大工実技 1・2 級技能検定対策	建築工学科
	7	29	1・2 級家具製作学科技能検定対策 1・2 級表装学科技能検定対策 1・2 級家具手加工・機械加工実技 技能検定対策 1・2 級家具製作学科技能検定対策	デザイン木工科
田 辺 産業技術 専門学院	3	50	2・3 級自動車整備士試験受験準備 講習 建設機械整備技能検定実技試験対策 2・3 級自動車整備士試験対策	自動車工学科
	1	10	日商簿記 3 級講座	観光ビジネス科
	合計	30	223	

イ 和歌山職業能力開発促進センターが実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に在職者訓練を 53 コース（530 人定員）設定し、受講者目標を 220 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターに設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネートやデジタル人材及び生産性向上に関する事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成を支援する。併せて、70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

また、地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされてい

る在職者訓練の訓練科の設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

(単位：人)

訓練分類	コース数	計画定員	主なコース名等
設計・開発	21	210	3次元CADを活用したアセンブリ技術
			2次元CAD技術による機械製図技術(環境設定編)
			有接点シーケンス制御の実践技術
			実践建築設計2次元CAD技術
加工・組立	15	150	旋盤加工技術
			マシニングセンタプログラミング技術
			高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック
工事・施工	8	80	冷媒配管の施行と空調機器据付け技術
			自動火災報知設備工事の施工・保守技術
検査	2	20	精密測定技術
保全・管理	3	30	電気系保全実践技術
教育・安全	4	40	製造現場で活用するコーチング手法
			仕事と人を動かす現場監督の育成
計	53	530	

このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援(生産性向上支援訓練)については590人を対象とする。

### (3) 学卒者に対する公共職業訓練

#### ア 和歌山県が実施する学卒者訓練の対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、主に新規学卒者から40歳以下の若年層を対象に、9科目、240人とする。

就職率は、100%を目指す。

#### イ 学卒者訓練の内容

和歌山産業技術専門学院、田辺産業技術専門学院において、これから就職を目指す新規学卒者等に対し、就職に必要な知識や技能を習得するための職業訓練を行う。地域の民間教育訓練施設では実施が難しい科目を中心に次のとおり設定する。

(訓練期間：1～2年)

校名	科目名		定員
和歌山 産業技術 専門学校	普通 課程	自動車工学科（2年課程）	25人×2年
		理容科（2年課程）	15人×2年
		メカトロニクス・CAD科（2年課程）	15人×2年
		建築工学科（1年課程）	15人
		デザイン木工科（1年課程）	15人
	短期 課程	総合実務科(知的障害者対象)	20人
小計	6科目		160人
田辺 産業技術 専門学校	普通 課程	自動車工学科（2年課程）	20人×2年
		観光ビジネス科（1年課程）	20人
		情報システム科（2年課程）	10人×2年
小計	3科目		80人
合計	9科目		240人

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する障害者委託訓練

計画期間中に実施する障害者訓練の対象者数は、17コース136人とし、就職率は、55%を目指す。

なお、知識・技能の習得を図る3か月の集合訓練と習得した知識・技能の応用定着を図るための3か月の職場実習を組み合わせた障害者向け日本版デュアルシステム訓練を令和元年度から行っている。

イ 障害者委託訓練の内容

障害のある方を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための公共職業訓練を、和歌山県が民間教育訓練施設に委託して実施する。

また、自宅のパソコンを通じて就職に必要な知識・技能を習得する「eラーニングコース」や、企業などの事業所現場を活用して実践的な就職に必要な知識・技能を習得する「実践能力習得訓練コース」、雇用継続に資する知識・技能を習得する「在職者訓練コース」等を実施する。

(単位：人)

コース名	定員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	50
知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）	50

e ラーニングコース	7
実践能力習得訓練コース	14
特別支援学校と連携した早期訓練コース	10
在職者訓練	5

## 6 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

### (1) 関係機関との連携

DX等の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び各地域関係機関である和歌山労働局及び公共職業安定所、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。

令和6年度においても、関係者の連携・協力の下に、和歌山県の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進するとともに地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を定期的に行うこととする。

また、関係者の協議の場においては、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

公共職業能力開発施設は、和歌山労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

さらに、和歌山県においては、特に、経営者側が要望する人材開発・育成プログラムについても検討する必要があるとの認識により、県内の経営者、経営幹部、後継者等を対象とした事業等を下記の要領で実施する。

## ア 地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスキリングの推進に関する事業

### (ア) 主要事業

#### a 事業実施地方公共団体

和歌山県

#### b 事業名

和歌山戦略経営塾

#### c 事業概要

将来、和歌山県を支え、次代の和歌山県経済をリードする人材を育成することを目的に、県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者等を対象とした「和歌山戦略経営塾」を開催

・実施主体：県（企業振興課）

- ・対象者 : 50歳未満の県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者、創業者
- ・講義内容 : 各界で活躍されている有識者及び経営者の講義、講師等を交えたグループディスカッション、全国の経営者との交流（令和5年度の内容）
- ・事業費 : 6,100千円（一般財源4,900千円＋受講料収入1,200千円）

(イ) その他の事業

次回協議会において報告する。

(2) 受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して周知を図る。

(3) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に係る取組の推進

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング ～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」の活用、「ハロートレーニング周知強化月間」を設ける等により、公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に努め、その認知度向上及びさらなる活用促進を図る。



# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

※（ ）内は令和5年度計画

和歌山県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	172(260)	10(10)	80(70)	0(0)	82(180)
	営業・販売・事務分野	486(536)	0(0)	378(392)	0(0)	108(144)
	医療事務分野	120(120)	0(0)	30(30)	0(0)	90(90)
	介護・医療・福祉分野	307(358)	0(0)	162(180)	0(0)	145(178)
	農業分野	30(30)	0	30(30)	0(0)	0(0)
	旅行・観光分野	20(20)	20(20)	0(0)	0(0)	0(0)
	デザイン分野	82(0)	0(0)	0(0)	0(0)	82(0)
	製造分野	198(198)	0(0)	0(0)	198(198)	0(0)
	建設関連分野	95(115)	15(15)	20(40)	60(60)	0(0)
	理容・美容関連分野	15(15)	15(15)	0(0)	0(0)	0(0)
	その他分野	197(200)	95(95)	12(15)	90(90)	0(0)
求職者支援訓練（基礎コース）		217(311)				217(311)
合計		1,939(2,163)	155(155)	712(757)	348(348)	724(903)
(参考) デジタル分野		344(350)	10(10)	80(70)	90(90)	164(180)

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。